

日本経済・関西経済の現況と予測

第142回 景気分析と予測
&

Kansai Economic Insight Quarterly No.63

2023年2月28日

アジア太平洋研究所 研究統括兼数量経済分析センター長
甲南大学 経済学部名誉教授
稲田 義久

マクロ経済分析プロジェクト

Outline

1. Executive summary

2. 「第142回 景気分析と予測」の概要

- 日本経済の現況
- 予測結果の解説

3. 「Kansai Economic Insight Quarterly No.63」の概要

- 関西経済の現況
- 予測結果の解説

4. トピックス

- 大阪・関西万博と拡張万博の経済効果：アップデート

【日本経済予測の要旨】

強まるインフレと海外経済減速の影響

実質GDP成長率予測：22年度+1.3%、23年度+0.9%、24年度+1.5%

【関西経済予測の要旨】

内需を中心に緩やかな持ち直しの動き続く

物価高と世界経済の行方が攪乱要因

【参考】 前回予測の要旨

- 日本経済「7-9月期GDP2次速報を更新し、日本経済見通しを改定」
- 関西経済「GDP2次速報を反映し関西経済予測を改定」

第142回 景気分析と予測 日本経済予測資料

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

APIR研究統括兼数量経済分析センター長・

甲南大学経済学部名誉教授 稲田義久

日本アプライドリサーチ研究所主席研究員 下田充



【QRコードより
本予測説明動画が3/1から
視聴可能予定】

予測の要旨

強まるインフレと海外経済減速の影響

実質GDP成長率予測：22年度+1.3%、23年度+0.9%、24年度+1.5%

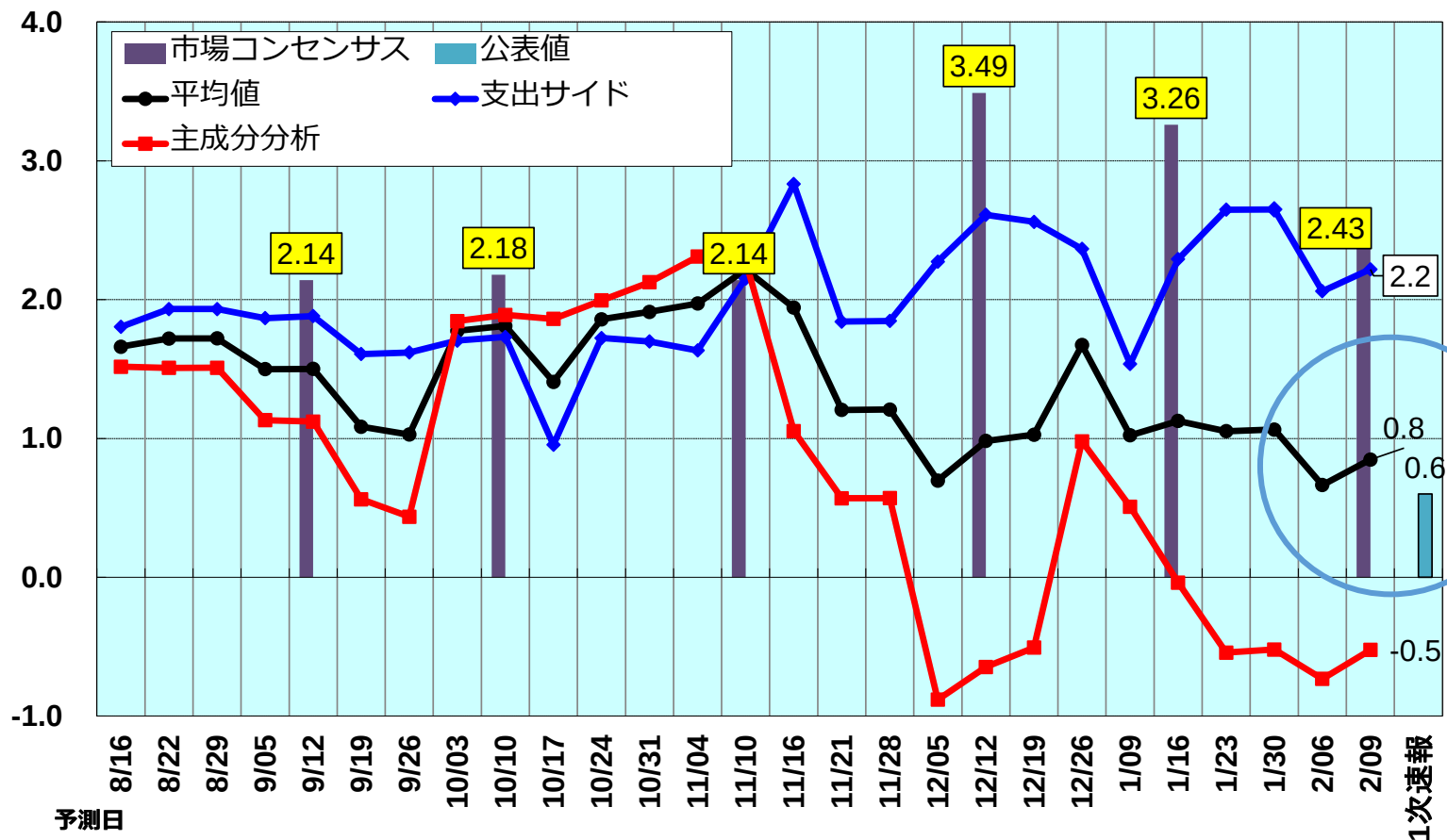
1. **10-12月期実質GDPは前期比年率+0.6%と2四半期ぶりのプラス成長。**回復は緩やかで7-9月期の落ち込み(-1.0%)を回復できず、**コロナ禍前のピークから依然1.8%低い。**市場コンセンサスやCQM予測から下振れた
2. **実質GDP成長率(前期比+0.2%)への寄与度**を見ると、民間最終消費支出は堅調であったが、民間住宅、民間企業設備、民間在庫変動、公的固定資本形成が減少したため、**国内需要**は同-0.2%ポイントと**5四半期ぶりのマイナス。**これに比して、**純輸出**は同+0.3%ポイントと**2四半期ぶりのプラス寄与**
3. 8四半期ぶりに**交易条件が改善したため実質GDI成長率は10四半期ぶりに実質GDPの伸びを上回った。**家計や企業の海外への所得流失は幾分和らいだ

予測の要旨

4. GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、**実質GDP成長率**を、**22年度+1.3%、23年度+0.9%、24年度+1.5%と予測**。前回から、22-23年度は下方、24年度は上方修正。また**実質GDI成長率**を、**22年度-0.4%、23年度+1.7%、24年度+1.5%と予測**
5. **23年度**の海外経済は欧米を中心に低迷することから純輸出のマイナス寄与は避けられず、また民間需要の寄与度が減速するため、**成長率は前年から低下する**。**実質GDPがコロナ禍前のピークを超えるのは24年4-6月期以降**。**回復に約5年(19四半期)を要する**
6. **足下、消費者物価コア指数は前年比4%を上回る勢い**。経済政策の影響もあり、しばらくはエネルギー価格が消費者物価指数基調のかく乱要因。**23年度後半は原材料高と円安は落ち着きを見せ、インフレ率は減速**。インフレ率を、22年度+3.1%、23年度+2.2%、24年度+1.3%と予測。前回から、22-24年度いずれも上方修正

2022年10-12月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2022Q4(前期比年率：%)



- 10-12月期の市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査)最終予測(前期比年率+2.43%)
- CQM最終予測：支出サイドは+2.2%、生産サイド同-0.5%、平均同+0.8%
- 今回予測の特徴は両モデルの予測が収束しなかったこと。低調な生産指数を反映し、生産サイドからの予測が小幅のマイナス。平均予測が公表値に近い値

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

出所：APIR『第142回 景気分析と予測』

実績と予測：項目別比較

- 実質GDP成長率は、**市場コンセンサス** (ESPフォーキャスト2月調査)の**最終予測**(前期比年率+2.43%)や**CQM最終予測**(支出サイド)から**下振れた**
- GDP項目をみれば、民間最終消費支出を幾分過少に予測。一方、民間企業設備と民間在庫変動は過大に予測。純輸出はほぼ正確な予測
- 民間企業設備と民間在庫変動の過大予測が、実質GDP成長率予測の主たる上振れ要因

超短期予測と実績 2022年10-12月期

前期比：%

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.6	0.2	0.60
前期比年率	2.2	0.6	2.43
民間最終消費支出	0.3	0.5	0.58
民間住宅	-0.6	-0.1	
民間企業設備	0.3	-0.5	0.25
民間在庫変動(*)	0.1	-0.5	
政府最終消費支出	0.1	0.3	
公的固定資本形成	-2.4	-0.5	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	0.5	0.3	
財貨・サービスの輸出	1.5	1.4	1.21
財貨・サービスの輸入	-0.8	-0.4	-0.64
GDPデフレーター	2.0	1.1	
国内需要	0.1	-0.2	
民間需要	0.2	-0.4	

*印は寄与度

出所：CQMはQUICK『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』、2023年2月20日。コンセンサスはJCER、『ESPフォーキャスト調査』、2023年2月9日

10-12月期:回復力を欠く2四半期ぶりのプラス成長

実質GDPと項目の成長率(前期比、%)

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	公的需要	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	純輸出	輸出	輸入	GDI
	年率		寄与度	寄与度				寄与度	寄与度				寄与度	寄与度		
19Q1	0.9	0.2	-0.2	-0.3	-0.3	2.5	-0.1	-0.3	0.2	0.3	2.5	0.0	0.4	-1.7	-3.8	0.8
19Q2	1.1	0.3	0.5	0.3	0.1	1.5	-0.5	0.2	0.2	0.6	0.9	0.0	-0.2	0.5	1.4	0.1
19Q3	1.0	0.3	0.6	0.4	0.9	0.8	2.1	-0.5	0.2	0.9	-0.4	0.0	-0.3	0.5	2.1	0.3
19Q4	-10.5	-2.7	-2.9	-3.0	-3.6	-2.1	-7.1	0.2	0.1	0.3	-0.1	0.0	0.1	-1.2	-1.9	-2.7
20Q1	1.7	0.4	0.6	0.5	0.6	-5.0	4.7	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-4.8	-3.9	0.6
20Q2	-28.3	-8.0	-5.2	-5.4	-8.8	0.3	-7.0	0.3	0.2	0.1	4.2	0.0	-2.8	-17.3	-0.8	-6.9
20Q3	24.6	5.6	2.8	2.3	5.5	-4.8	-0.2	-0.5	0.5	2.3	-0.2	0.0	2.8	9.9	-7.3	5.5
20Q4	7.7	1.9	1.4	1.1	1.9	-0.3	1.6	-0.2	0.2	0.9	1.6	0.0	0.5	9.6	6.0	1.8
21Q1	-0.5	-0.1	-0.2	-0.2	-1.6	1.5	1.5	0.4	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.1	2.5	2.1	-0.8
21Q2	1.3	0.3	0.5	0.2	0.3	1.5	1.4	-0.1	0.3	1.9	-2.0	0.0	-0.2	3.1	4.4	-0.1
21Q3	-1.4	-0.3	-0.5	-0.6	-1.1	-1.6	-1.7	0.3	0.1	1.3	-3.4	0.0	0.2	-0.4	-1.5	-1.1
21Q4	4.4	1.1	1.0	1.4	3.1	-1.3	0.6	-0.2	-0.4	-1.1	-3.2	0.0	0.0	0.4	0.3	0.3
22Q1	-1.7	-0.4	0.1	0.2	-1.0	-1.7	-0.3	0.8	-0.1	0.5	-3.2	0.0	-0.5	1.2	3.8	-0.7
22Q2	4.6	1.1	1.0	0.8	1.7	-1.9	2.1	-0.3	0.2	0.8	0.5	0.0	0.1	1.5	0.9	0.4
22Q3	-1.0	-0.3	0.4	0.3	0.0	-0.4	1.5	0.1	0.0	0.1	0.7	0.0	-0.6	2.5	5.5	-1.0
22Q4	0.6	0.2	-0.2	-0.3	0.5	-0.1	-0.5	-0.5	0.1	0.3	-0.5	0.0	0.3	1.4	-0.4	0.4

注：国内需要、民間需要、公的需要、在庫変動と純輸出は寄与度。

出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

■ 10-12月期の実質GDP成長率(前期比+0.2%)への寄与度を見ると、民間最終消費支出は堅調だが、民間住宅、民間企業設備、民間在庫変動、公的固定資本形成が減少したため**国内需要**は同-0.2%ポイントと**5四半期ぶりのマイナス**。一方、輸出の低迷、輸入の減少により**純輸出**は同+0.3%ポイントと**2四半期ぶりのプラス**

■ 8四半期ぶりの**交易条件改善で国内総所得(GDI)成長率**は同+0.4%、**10四半期ぶりに実質GDPの伸びを上回った**。家計や企業の所得の流失は幾分和らいだ

回復過程：依然コロナ禍前のピークから1.8%低い

(単位：2019年7-9月期=100)

	国内総生産	財貨の輸入	サービスの輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨の輸出	サービスの輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.3	98.7	95.8	96.6	94.7	100.3	98.3	100.3
20Q1	97.7	93.9	95.1	97.3	95.3	100.4	95.7	88.4
20Q2	89.9	94.8	88.9	89.1	91.5	101.2	78.1	76.6
20Q3	95.0	87.1	84.9	94.0	88.5	103.1	88.9	73.3
20Q4	96.7	94.3	83.9	95.8	88.8	104.0	98.9	75.1
21Q1	96.6	96.3	85.9	94.2	92.3	103.9	100.9	78.3
21Q2	96.9	99.2	93.5	94.3	92.9	105.1	104.4	79.7
21Q3	96.6	98.3	90.4	93.3	92.9	105.5	103.8	80.2
21Q4	97.6	99.2	88.9	96.0	92.4	103.9	104.5	79.5
22Q1	97.2	102.9	92.5	95.1	95.4	103.7	106.6	77.2
22Q2	98.3	104.9	89.8	96.7	95.3	104.5	107.5	81.2
22Q3	98.1	106.8	107.6	96.7	96.8	104.5	109.3	86.1
22Q4	98.2	108.4	100.4	97.2	94.3	104.9	109.9	90.6

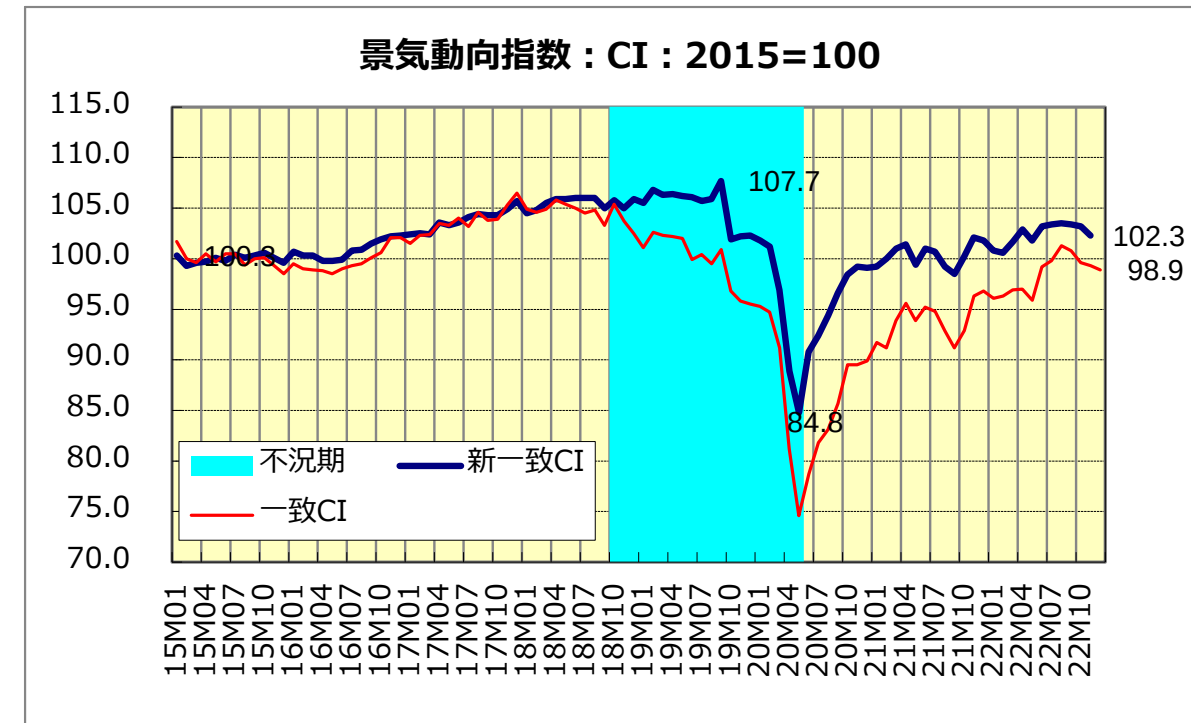
- コロナ禍前のピーク(19年7-9月期)からの回復過程をみれば、
- 22年10-12月期のGDPの水準は、**ピークから依然1.8%低い**
- 民間最終消費支出(-2.8%)、民間資本形成(-5.7%)やサービス輸出(-9.4%)の回復の遅れが目立つ
- 複合的な要因により、日本経済の回復は緩慢

出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

基調判断は「足踏みを示している」と下方修正

- **12月の景気動向一致指数(速報)**は前月差-0.4ポイントと**4カ月連続の下降**。政府は**基調判断**を「**足踏みを示している**」と前月から**下方修正**。**10-12月平均**は7-9月平均差-1.4ポイントと**5四半期ぶりの低下**。前期の早い回復(前期差+3.3ポイント)からの反動
- サービス活動をも考慮した**新一致指数(参考指標)**は、11月に前月差-0.9ポイントと3カ月連続の低下。**10-11月平均**は7-9月平均差**-0.7ポイント低下**。10-12月期は弱い回復か3四半期ぶりの小幅低下となろう

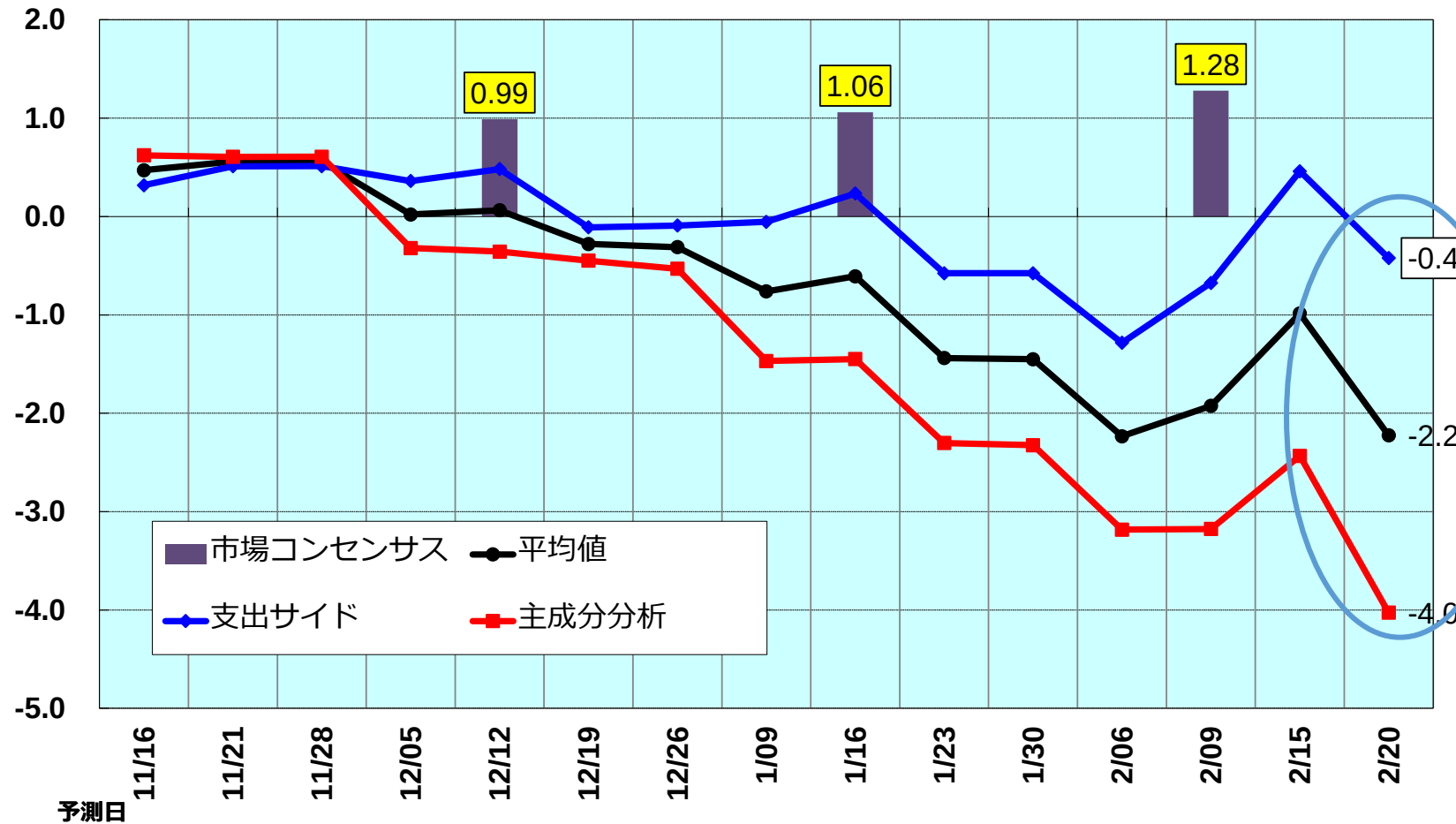
【CI一致指数の動向】 (2015=100)



出所：内閣府『景気動向指数』より作成

日本経済の現況：1-3月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2023Q1(前期比年率：%)



- 低調な1月の貿易統計を更新の結果、CQM(支出サイド)は、1-3月期実質GDP成長率を前期比-0.1%、同年率-0.4%と予測。前回から下方修正
- 国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.3%ポイント、純輸出は同-0.5%ポイントの寄与度。純輸出の寄与度を前回から下方修正

出所：QUICK 『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』，2023年2月20日

海外環境：外生変数の想定比較

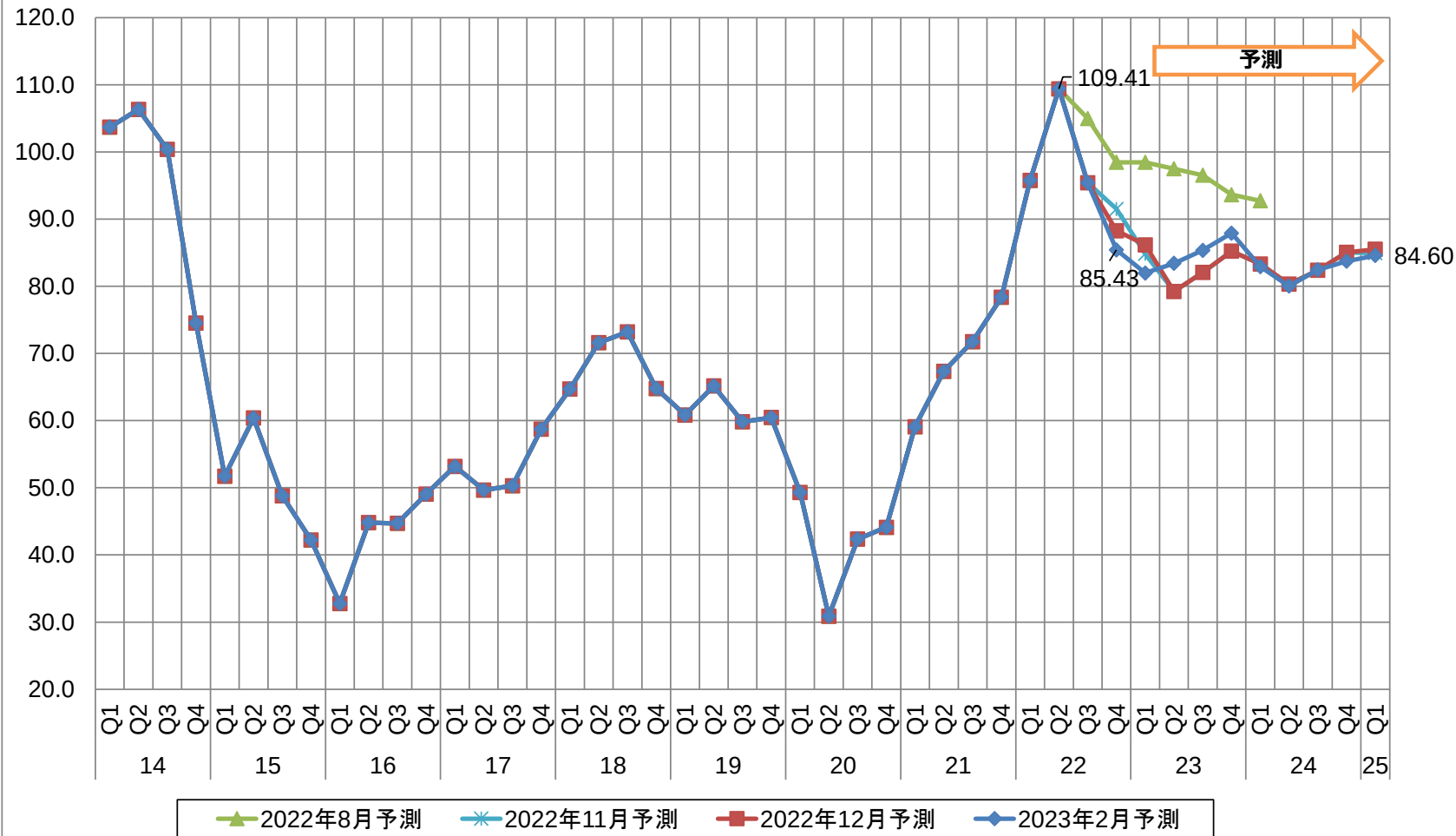
外生変数	22年度	23年度	24年度
原油価格(\$/bbl)	93.1	84.9	82.7
前回	94.8	82.5	83.3
実質世界輸出(%)	6.1	2.7	3.8
前回	5.7	2.0	3.5
為替レート(¥/\$)	134.7	127.4	121.9
前回	137.3	133.9	128.3

- **海外外生変数の想定**：前回予測からの修正
- (1)原油価格の高止まり
- (2)世界貿易は停滞基調
- (3)小幅の円高修正

出所：APIR『第142回 景気分析と予測』

海外環境：世界原油価格の想定：原油価格高止まり

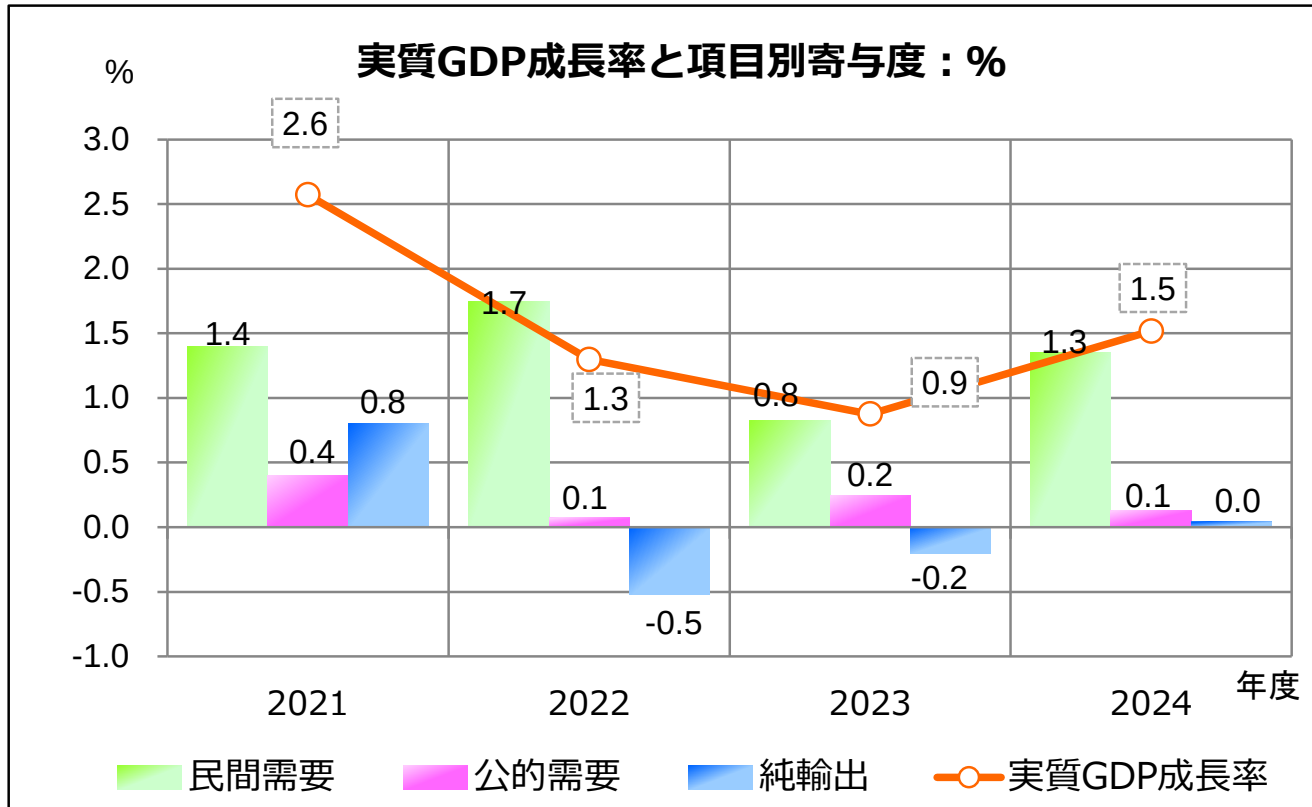
世界原油価格の想定：ドル/バーレル



- ロシアのウクライナ侵攻より原油価格は22年7月まで5カ月連続の100ドル超、以降下落に転じるが**80ドル程度の高止まりが続く**
- 四半期ベースでは、24年1-3月期82.94ドル、25年1-3月期84.60ドルと見込む
- **22年度93.06ドル、23年度84.91ドル、24年度82.71ドルと想定**。前回想定から、22年度-1.8ドル、23年度+2.4ドル、24年度-0.6ドル修正した

出所：実績値は日経NEEDS

実質GDP成長率の予測結果と項目別寄与度



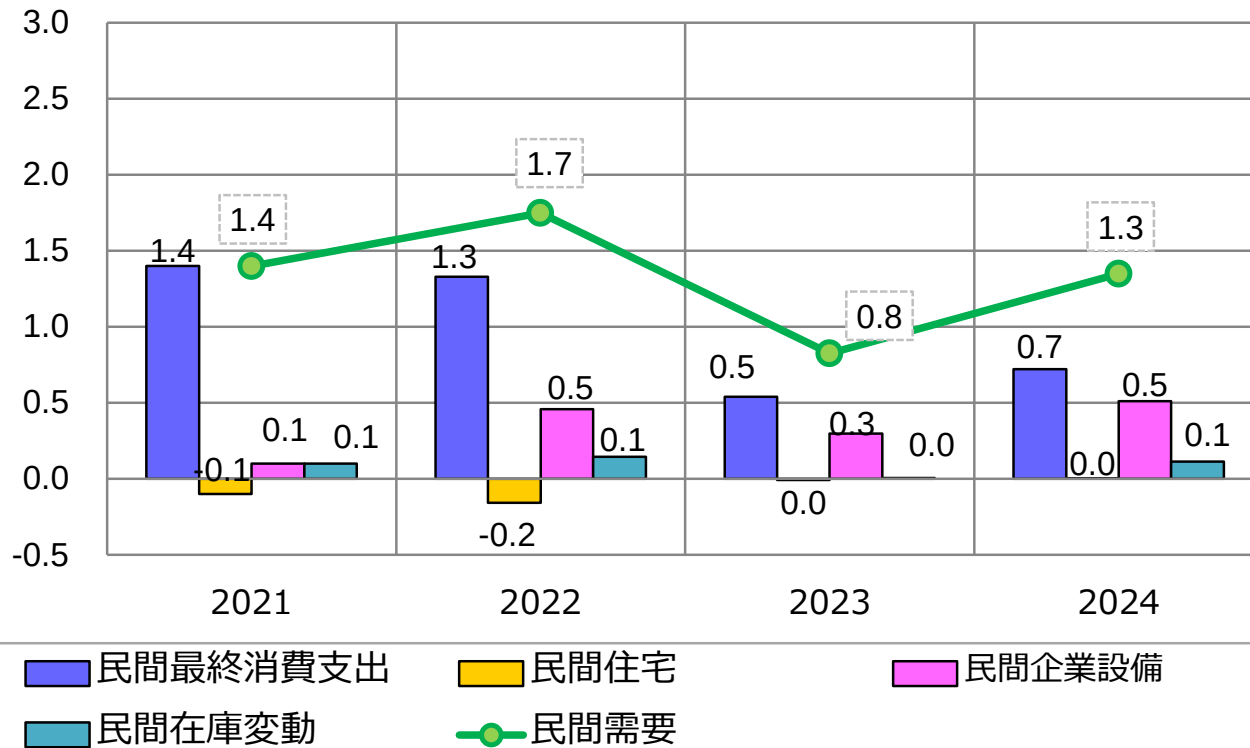
- 22年度は、民間需要の寄与度+1.7%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出-0.5%ポイント
- 23年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出-0.2%ポイント
- 24年度は民間需要+1.3%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出+0.0%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第142回 景気分析と予測』

民間需要の成長率寄与度

民間需要の項目別寄与度：％



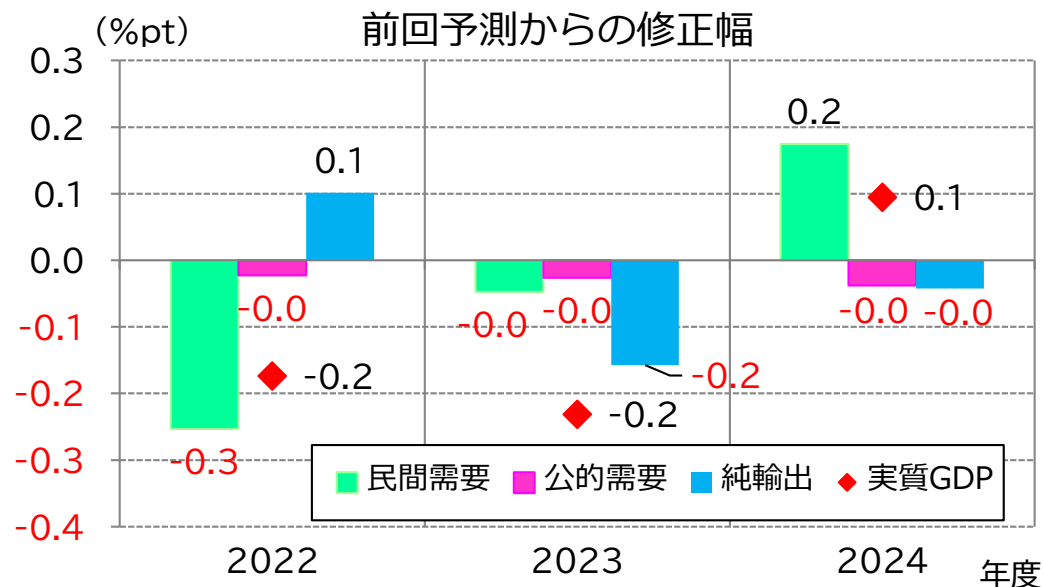
注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第142回 景気分析と予測』

- **22年度**、実質民間最終消費支出 +1.3%pt、実質民間住宅-0.2%pt、実質民間企業設備+0.5%pt
- **23年度**、実質民間最終消費支出 +0.5%pt、実質民間住宅-0.0%pt、実質民間企業設備+0.3%pt
- **24年度**、実質民間最終消費支出 +0.7%pt、実質民間住宅+0.0%pt、実質民間企業設備+0.5%pt
- **22年度と23年度は、民間住宅を除きプラスの寄与。24年度は、すべての項目がプラス寄与となる。**

今回予測の修正：22-23年度下方、24年度上方修正に

	2022年度	2023年度	2024年度
GDP成長率	-0.2%pt	-0.2%pt	+0.1%pt
民間需要	-0.3%pt	-0.0%pt	+0.2%pt
公的需要	-0.0%pt	-0.0%pt	-0.0%pt
純輸出	+0.1%pt	-0.2%pt	-0.0%pt



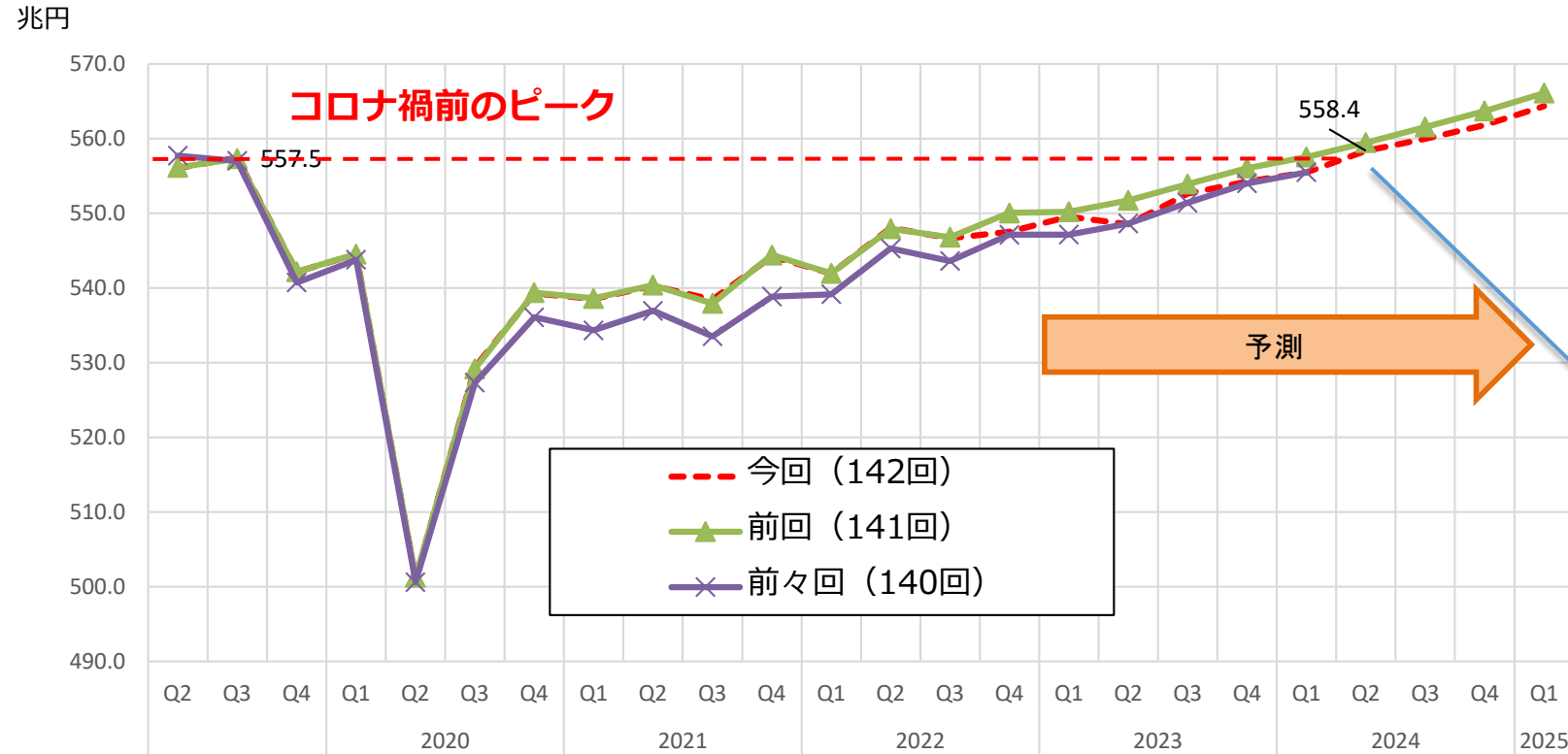
- 前回予測(12月12日公表)に比べて、
 - **22年度**：-0.2%ポイント**下方修正**
 - **23年度**：-0.2%ポイント**下方修正**
 - **24年度**：+0.1%ポイント**上方修正**
- **22年度は民間需要と公的需要が下方修正、純輸出が上方修正**
- **23年度は民間需要、公的需要、純輸出すべて下方修正**
- **24年度は民間需要が上方修正、公的需要、純輸出が小幅下方修正**

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGDPの修正幅とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第142回 景気分析と予測』

四半期実質GDP：実績と予測

実質GDPの推移：実績と予測（単位：兆円）

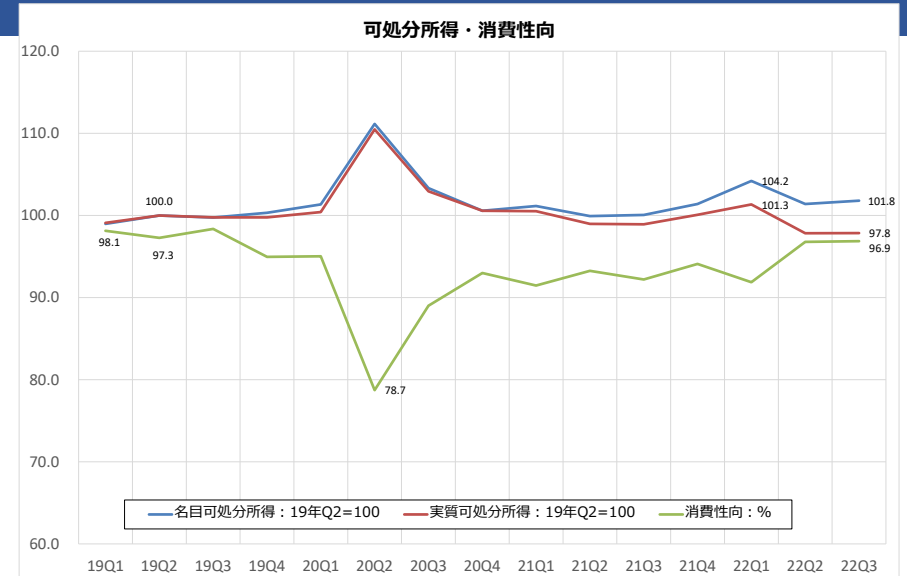


- インフレが減速する23年度後半には、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できる。一方、23年度の海外経済は欧米を中心に低迷することから純輸出のマイナス寄与は避けられず、また民間需要の寄与度が減速するため、同年の成長率は前年から低下する
- このため、実質GDPがコロナ禍前のピークを超えるのは24年4-6月期以降。回復に約5年(19四半期)を要する

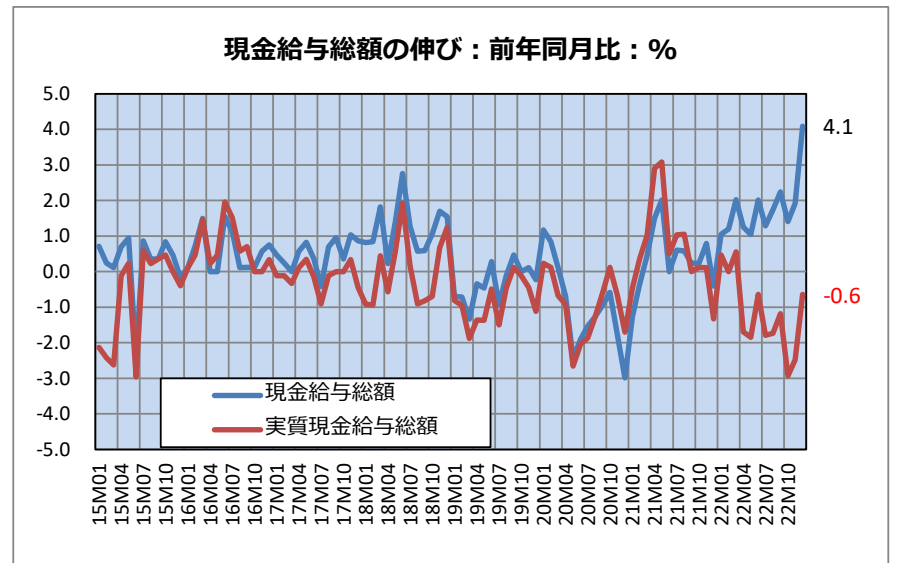
出所：APIR『第142回 景気分析と予測』

家計消費の回復と賃上げ

- 足下の消費性向は14-18年平均より依然低い
いが、回復傾向。消費者物価インフレの加速は実質可処分所得の伸びを抑制するため、**家計消費の回復にとって賃上げが決定的に重要**
- **12月の現金給与総額**は前年同月比+4.1%と**12カ月連続の増加**。一方、**実質現金給与総額**は同-0.6%と**9カ月連続の減少**
- 2022年平均の現金給与総額は前年比+2.0%と2年連続のプラス。実質現金給与総額は同-1.0%と2年ぶりのマイナス
- **インフレ率を上回るベースアップが必要**



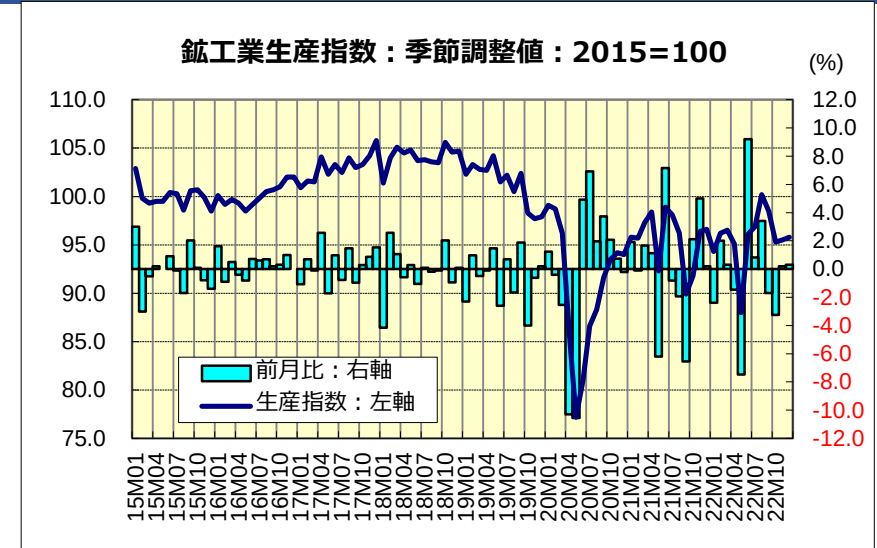
内閣府『家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報』



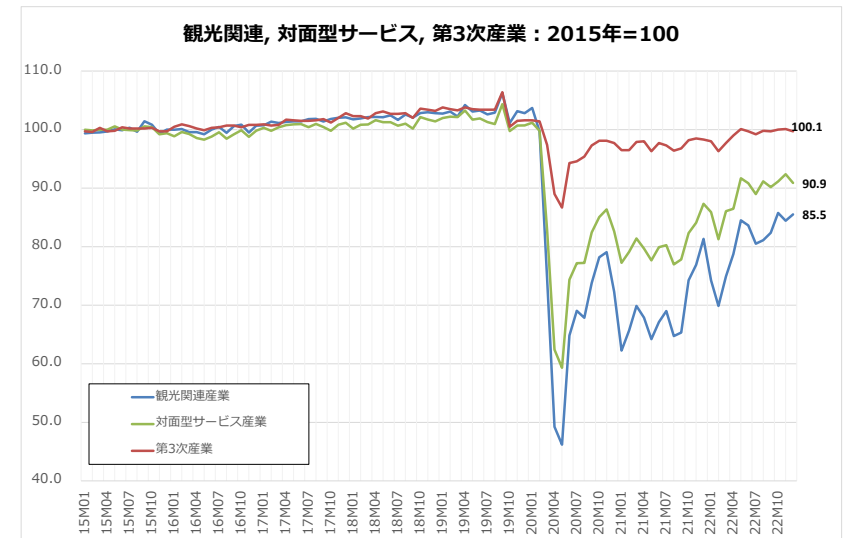
出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』よりAPIR作成

10-12月期：鉱工業生産はマイナス、第3次産業はプラス

- 12月の**鉱工業生産指数**(確報)は前月比+0.3%と2カ月連続の上昇。**10-12月期**は前期比-3.0%と**2四半期ぶりのマイナス**(7-9月期：同+5.8%)
- 12月の**第3次産業活動指数**は、前月比-0.4%と3カ月ぶりの低下。経産省は基調判断を「持ち直し傾向にある」と前月から据え置いた。**10-12月期は前期比+0.3%上昇**
- **10-12月期の対面型サービス業指数**は前期比+1.8%上昇し、**3四半期連続のプラス**
- **10-12月期の観光関連業指数**は前期比+4.8%上昇し、**2四半期ぶりのプラス**



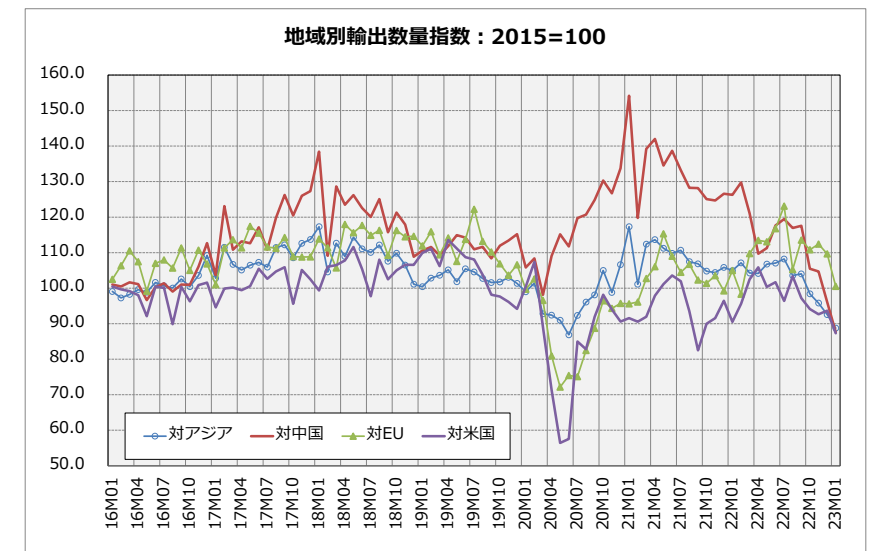
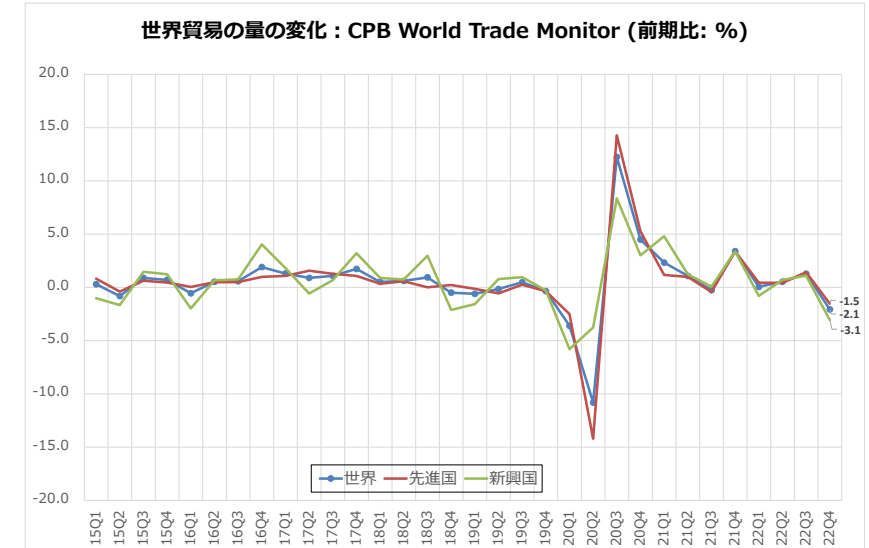
出所：経済産業省『鉱工業指数』



出所：経済産業省『第3次産業活動指数』よりAPIR作成

世界貿易は減少局面に入る

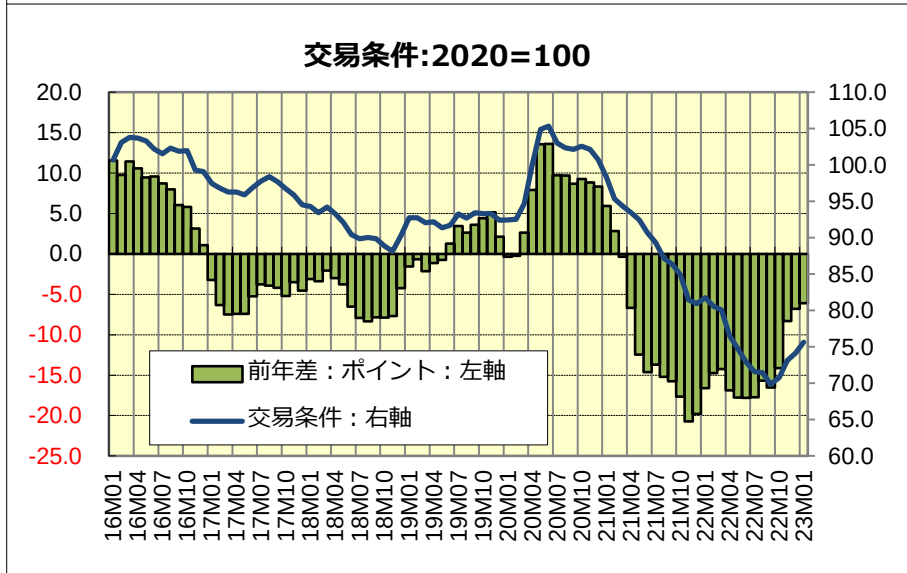
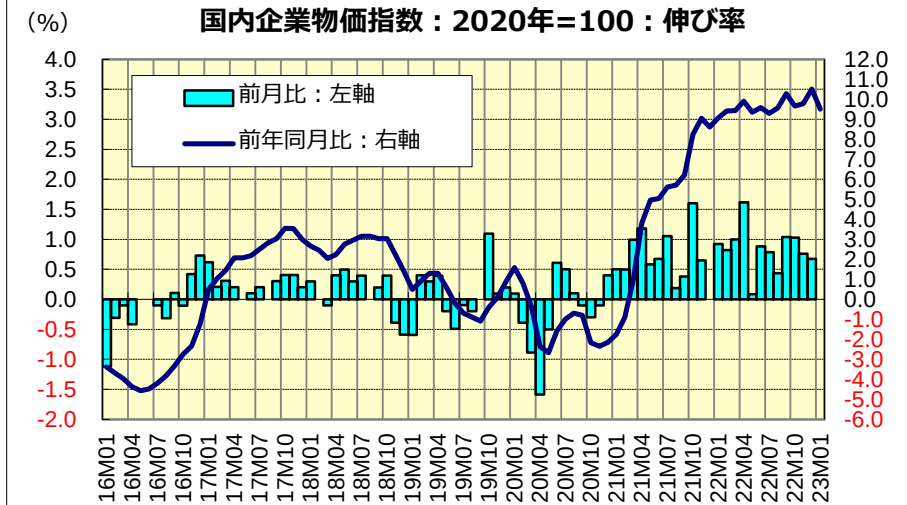
- **10-12月期の世界貿易は前期比-2.1%減少し、5四半期ぶりのマイナス。**しばらく回復は期待薄。先進国は同-1.5%と5四半期ぶり、新興国は同-3.1%と3四半期ぶり、いずれも減少
- **1月の貿易収支(季節調整値)は20カ月連続の赤字、**前月比+0.1%と3カ月ぶりに拡大した。結果、1月の貿易赤字は前期比-8.8%縮小した(10-12月期：前期比-7.0%)
- **1月の地域別貿易動向(数量ベース、季節調整値)を10-12月平均と比較すれば、**対アジア輸出は-7.2%、対中国輸出は-14.2%、対米輸出は-6.6%、対EU輸出は-9.4%となった



出所：CPB World Trade Monitor. 財務省『貿易統計』からAPIR推計

国内企業物価指数、輸出入物価指数、改善する交易条件

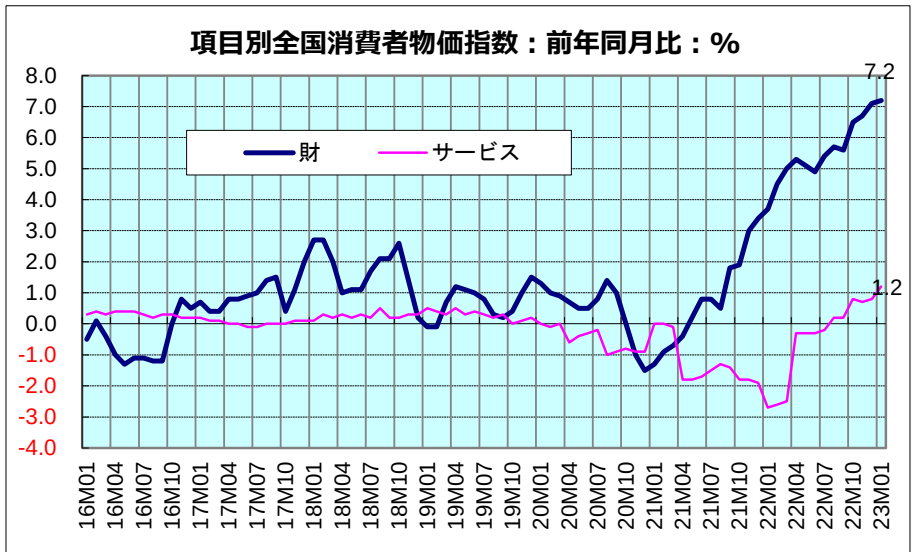
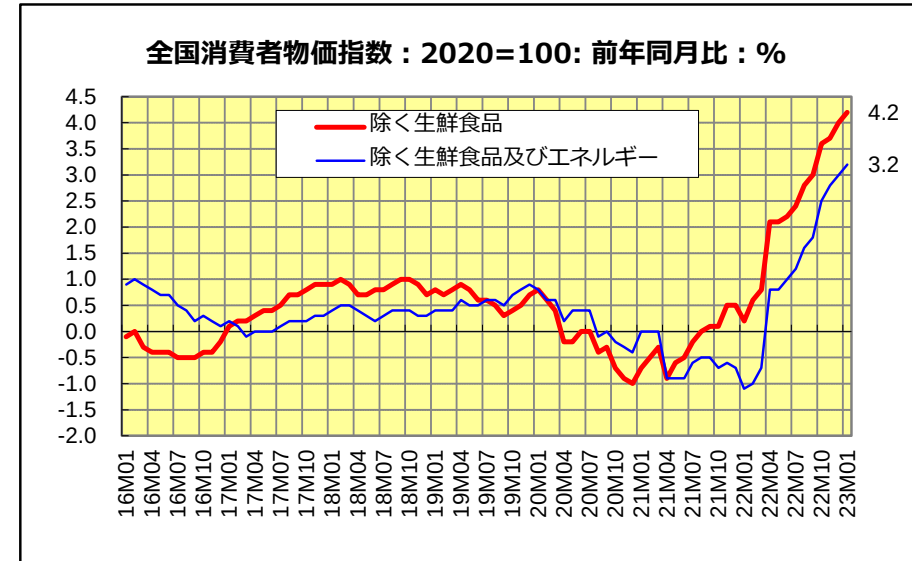
- **1月の国内企業物価指数**は前月比0.0%と12カ月連続上昇の後横ばい。前年同月比+9.5%と**23カ月連続で上昇**
- **1月の円ベース輸出物価指数**は前年同月比+9.0%と23カ月連続の上昇。一方、**円ベース輸入物価指数**は同+17.8%と23カ月連続の上昇となった
- **1月の交易条件指数**(輸出物価指数/輸入物価指数)は、前月差+1.5ポイントと4カ月連続の上昇。**前年同月差-6.1ポイント低下。23カ月連続の悪化だが、3カ月連続で1桁悪化にとどまった**



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

消費者物価指数：インフレ率は23年前半がピーク

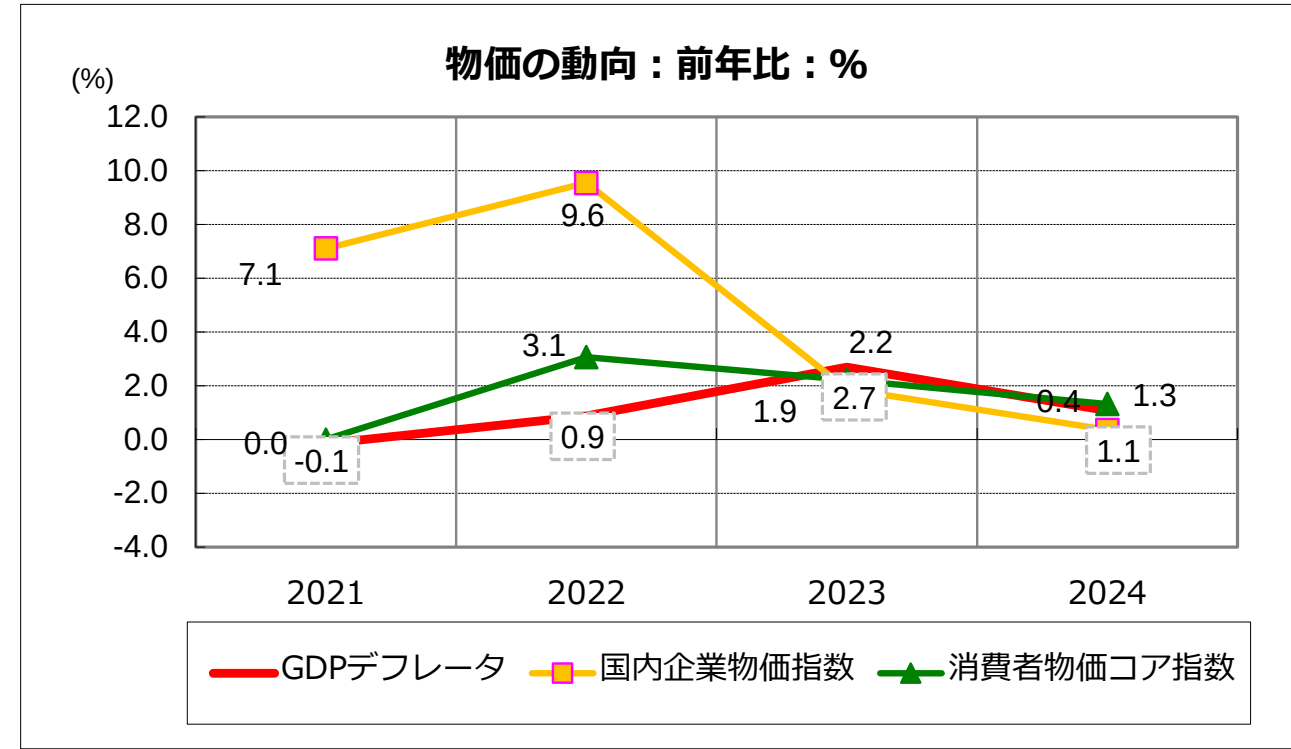
- **1月**の全国消費者物価総合指数は前年同月比+4.3%と17カ月連続の上昇。**コア指数は+4.2%**と17カ月連続の上昇。1981年9月以来の上昇率。**コアコア指数は同+3.2%**と10カ月連続の上昇
- **エネルギー**は同+14.6%と22カ月連続の上昇。**寄与度は+1.17%**。**非エネルギー**は同+3.5%と10カ月連続の上昇。**寄与度は+3.13%**
- **財**は同+7.2%と21カ月連続の上昇。**寄与度は3.74%**。**サービス**は同+1.2%と6カ月連続の上昇。**寄与度は+0.57%**。うち、宿泊料は全国旅行支援の割合が縮小されたことから、同-3.0%の低下。寄与度は-0.03%。移動電話通信料は同+1.8%と4カ月連続の上昇。寄与度は+0.05%



出所：総務省『全国消費者物価指数』

インフレーションの動態

- 足下、消費者物価コア指数は前年比4%を上回る勢い。経済政策の影響もあり、しばらくは**エネルギー価格**が指数基調のかく乱要因
- 23年度後半は原材料高と円安は落ち着きを見せ、**インフレ率は減速**
- 消費者物価コア指数**インフレ率**を、**22年度+3.1%、23年度+2.2%、24年度+1.3%**と予測。前回から、22年度+0.1%ポイント、23年度+0.2%ポイント、24年度+0.1%ポイント、**いずれも上方修正**



出所：APIR 『第142回 景気分析と予測』

日本経済予測結果表：概要

	今回 (2023/2/28)				前回 (2022/12/12)			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
実質国内総生産 (%)	2.6	1.3	0.9	1.5	2.5	1.5	1.1	1.4
民間需要 (寄与度)	1.4	1.7	0.8	1.3	1.4	2.0	0.9	1.2
民間最終消費支出 (%)	1.5	2.5	1.0	1.3	1.5	2.5	1.4	1.3
民間住宅 (%)	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 0.2	0.0	▲ 1.1	▲ 4.2	0.9	0.8
民間企業設備 (%)	2.1	2.8	1.8	3.1	2.1	3.3	2.9	2.7
民間在庫変動 (寄与度)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	▲ 0.4	0.0
公的需要 (寄与度)	0.4	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.3	0.2
政府最終消費支出 (%)	3.4	1.3	0.9	0.4	3.4	1.2	0.8	0.4
公的固定資本形成	▲ 6.4	▲ 3.7	1.0	0.9	▲ 6.4	▲ 2.8	2.1	1.5
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	▲ 0.6	▲ 0.0	0.1
財貨サービスの輸出 (%)	12.3	4.6	▲ 0.4	3.1	12.3	4.6	0.3	3.4
財貨サービスの輸入 (%)	7.0	7.4	0.6	2.8	7.1	7.9	0.5	2.9
名目国内総生産 (%)	2.4	2.2	3.6	2.6	2.4	1.6	2.8	2.6
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.1	0.9	2.7	1.1	▲ 0.1	0.1	1.6	1.1
国内企業物価指数 (%)	7.1	9.6	1.9	0.4	7.1	8.9	1.6	0.1
消費者物価コア指数 (%)	0.0	3.1	2.2	1.3	0.0	3.0	1.9	1.2
鉱工業生産指数 (%)	5.8	0.3	1.3	2.0	5.8	1.4	2.1	2.0
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.6	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.1	6.6	▲ 0.5	1.4	0.4
完全失業率 (%)	2.8	2.5	2.4	2.3	2.8	2.5	2.4	2.3
経常収支 (兆円)	20.3	11.7	16.1	16.0	20.3	6.3	6.8	6.1
対名目GDP比 (%)	3.7	2.1	2.8	2.7	3.7	1.1	1.2	1.0
原油価格 (ドル/バレル)	78.3	93.1	84.9	82.7	78.3	94.8	82.5	83.3
為替レート (円/ドル)	112.4	134.7	127.4	121.9	112.4	137.3	133.9	128.3
米国実質国内総生産 (%、暦年)	5.9	2.1	0.6	1.7	5.9	1.9	0.5	1.8

出所：APIR 『第142回 景気分析と予測』

関西経済の現況と予測
Kansai Economic Insight
Quarterly
No.63

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰・下山朗

郭秋薇・盧昭穎・野村亮輔・吉田茂一



【QRコードより
本予測説明動画が3/1から
視聴可能予定】

予測の要旨

内需を中心に緩やかな持ち直しの動き続く 物価高と世界経済の行方が攪乱要因

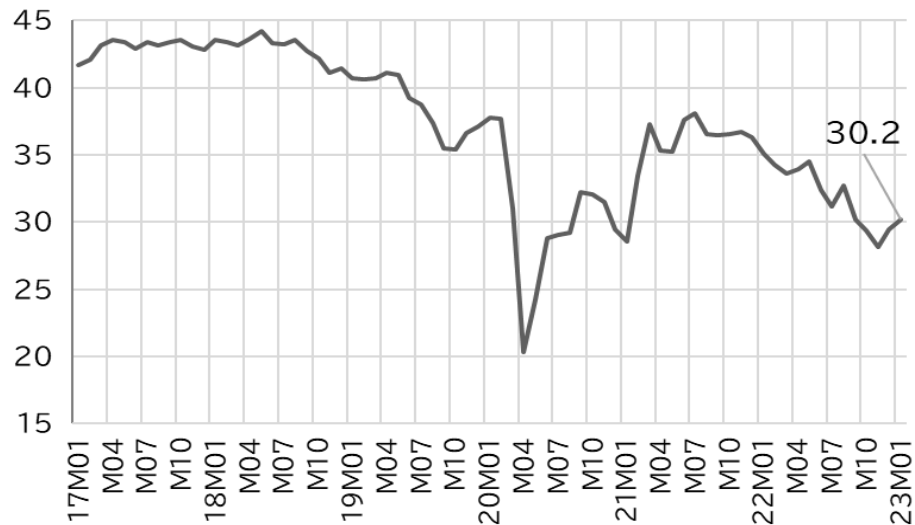
- **【概況】** 2022年10-12月期の関西経済は、前期から引き続き緩やかに持ち直した。経済活動の正常化に伴い、生産、雇用、公共投資など内需を中心に幅広い項目で堅調な回復が見られた。ただし先行きについては、物価高が家計や企業に影響するほか、米欧中経済の動向が攪乱要因となるなど、力強い回復は見込みづらい。
- **【家計部門】** 物価高が回復の足かせとなっている部分もあるが、各種行動制限が解除となるなど経済活動の正常化により、概ね持ち直している。大型小売店販売、所得・雇用環境、住宅市場など堅調に推移している。センチメントや実質賃金などこれまで低調だった指標でも底打ちの兆しが見られる。

予測の要旨

- **【企業部門】** 経済活動が正常化に向かっていることから、概ね緩やかに持ち直した。生産は一進一退で伸び悩んでいるものの、景況感是非製造業を中心に持ち直しており、設備投資計画についても積極的な姿勢がうかがえる。
- **【対外部門】** 財の貿易については輸出・輸入ともに前年を上回ったものの、増加幅は縮小した。輸出を地域別に見ると、米国向けは堅調だったが、EU向けはやや伸び悩み、中国向けは停滞した。関空経由の外国人入国者数・百貨店免税売上などインバウンド需要については、水際対策が緩和されたことで急回復した。
- **【公的部門】** 全国に比べて堅調に推移している。

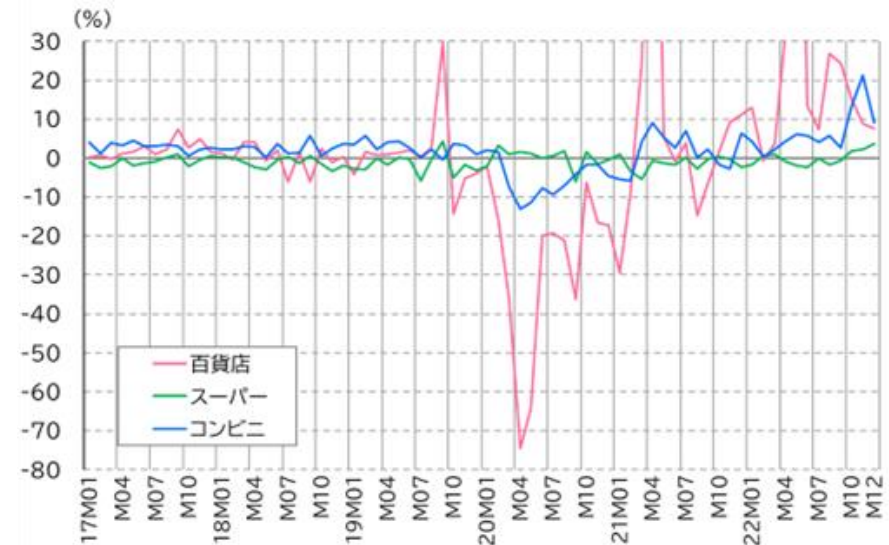
消費者センチメント・大型小売店販売

- 22年10-12月期の消費者態度指数は29.0で、前期から-2.4ポイントとなり5四半期連続の悪化。物価高騰が影響して悪化が続いている。足下は雇用環境指数等の改善により底打ちの気配。23年1月は30.2だった。2カ月連続の改善。
- 10-12月期の大型小売店販売額は1兆363億円となった。前年同期比は+5.3%となり、5四半期連続で前年を上回った。百貨店は客足の回復、スーパーは飲食料品の値上がりで販売額が増加した。



消費者態度指数(センチメント)

出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

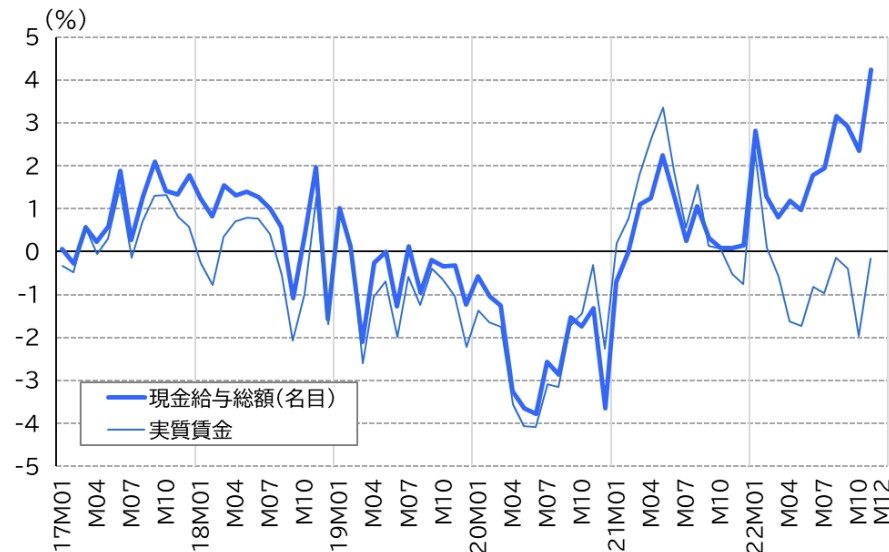


大型小売店等販売状況(前年同月比)

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

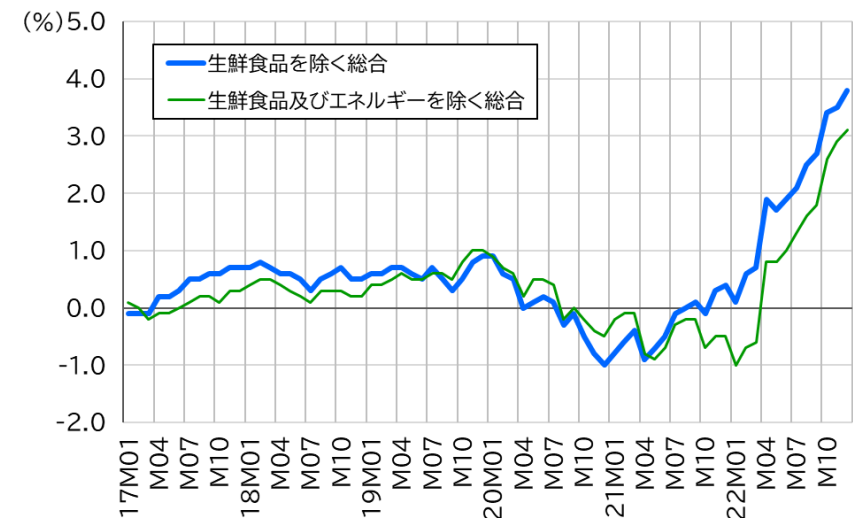
所得・物価

- 関西の現金給与総額（22年11月）は、前年同月比+4.2%だった。21カ月連続の改善で、高い伸びが続いている。しかし物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年同月比-0.2%と9カ月連続のマイナスとなった。
- 22年10-12月期の消費者物価指数(コア、2020年平均=100)は103.5で、前年同期比+3.7%と5四半期連続で上昇した。生鮮食品を除く食料およびエネルギーがそれぞれ前年同期比+6.8%、同+12.4%と全体の押し上げに寄与した。



現金給与総額と実質賃金

注：関西の値はAPIRによる推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。
出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』よりAPIR作成

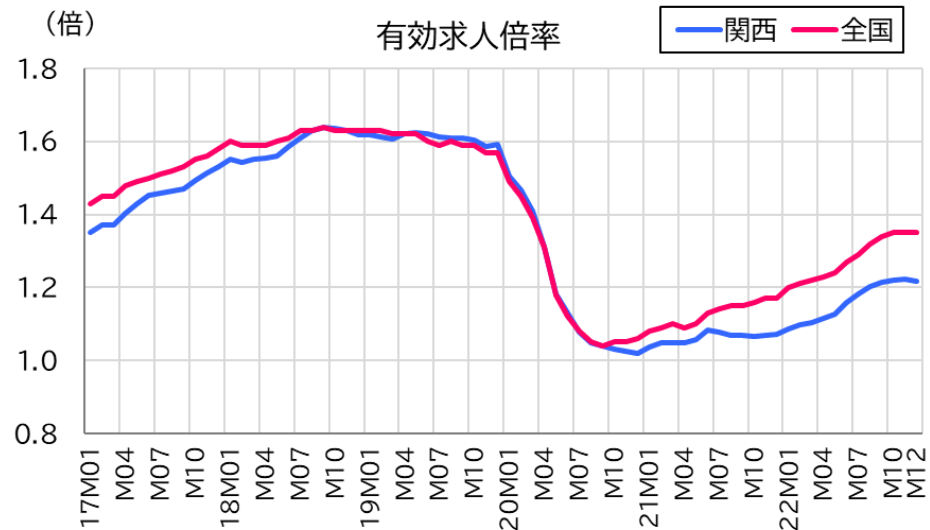


関西消費者物価指数(前年同月比)

出所：総務省統計局「消費者物価指数」

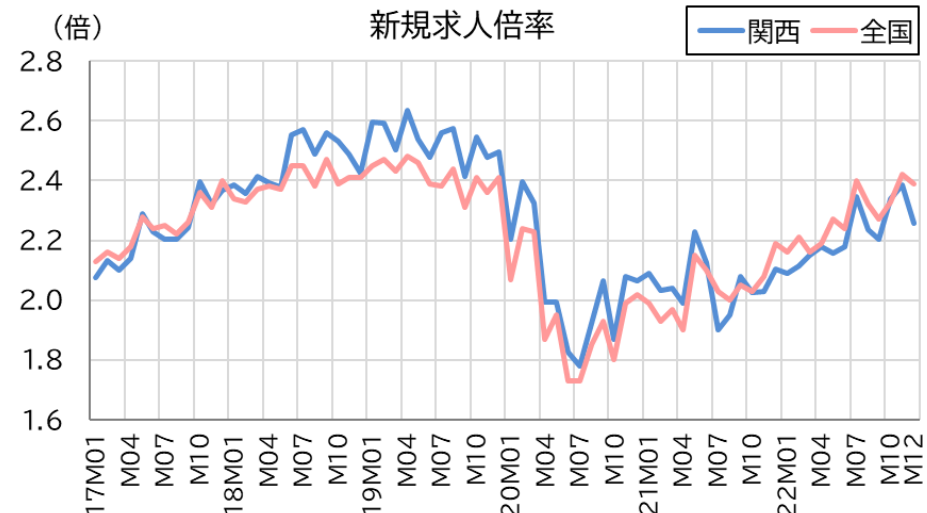
雇用

- 22年10-12月期の有効求人倍率(季調値)は1.22倍で、前期比+0.02ポイント上昇。4四半期連続の改善であるが、上昇ペースは前期（+0.07ポイント）に比べるとやや鈍化した。月次ベースで見ると10月から12月にかけて1.22倍と横ばいと、改善基調にやや一服感が見られる。
- 10-12月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.33倍で、前期比+0.07ポイントの上昇。
- 全国の10-12月期の有効求人倍率は1.35倍、新規求人倍率は2.38倍。



有効求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

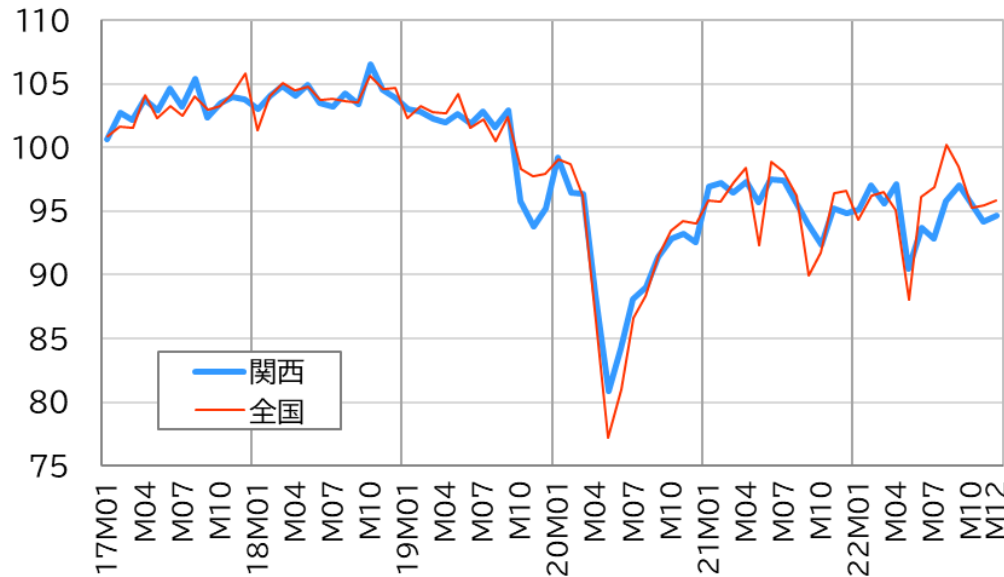


新規求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

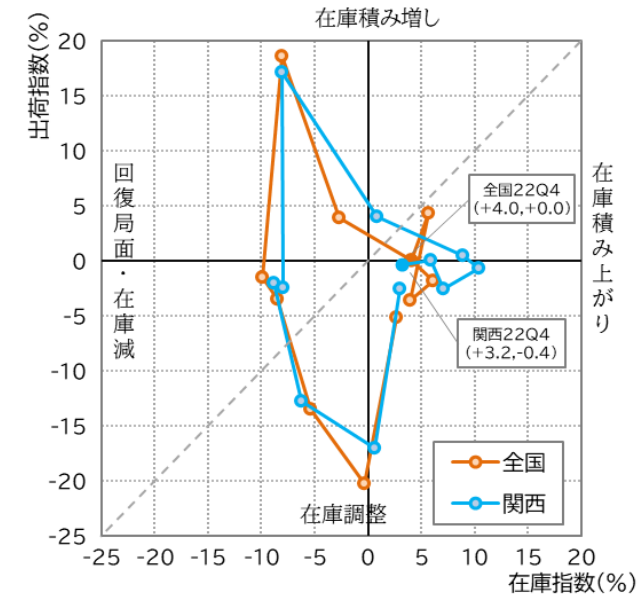
生産・在庫

- 22年10-12月期の生産指数(季調値、2015年=100)は94.8だった。前期比-0.4%と2四半期ぶりの減産。電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業などの減産が影響した。
- 10-12月期の関西の在庫指数は前年同期比+3.2%、出荷指数は同-0.4%となった。在庫指数は6四半期連続の上昇。在庫循環図上は、前期から引き続いて第4象限に位置しており、在庫積み上がりの局面にある。



鋳工業生産指数(2015年=100)

出所：近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業生産動向」

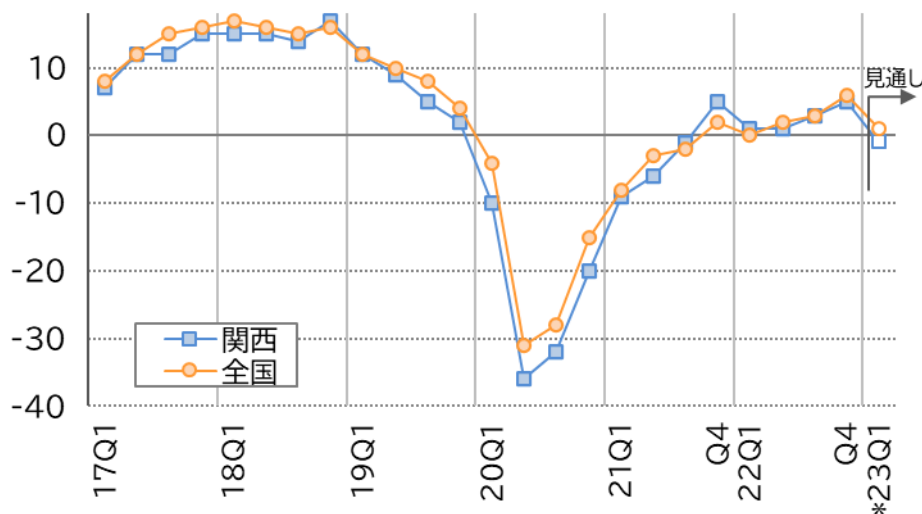


在庫循環図

注：白抜きになっているポイントが最新時点(2019年1-3月期から22年7-9月期)

短観：業況判断DIと設備投資計画

- 22年12月短観での関西企業の業況判断DI(全規模・全産業)は+5。前期から+2ポイントの上昇で、5四半期連続でプラス圏を維持した。業種別では、製造業は+1（前期比横ばい）、非製造業は+9（同+5ポイント）だった。
- また関西企業の2022年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+15.9%となり、9月調査(+17.6%)からやや下方修正された。業種別では製造業同+24.0%、非製造業は同+10.6%と、ともに二桁増が見込まれている。



短観：企業業況判断DIの推移

注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

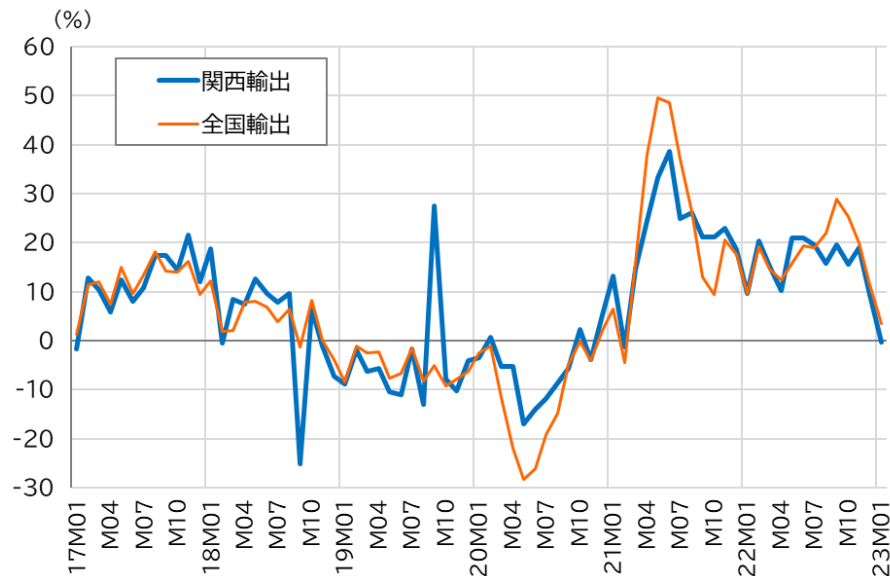
	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
21年度	-8.9	-4.9	-11.5	-0.8	1.1	-1.9
22年度	15.9	24.0	10.6	15.1	20.3	12.1

短観：設備投資計画：前年度比(%)

注：全規模・全産業ベース。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

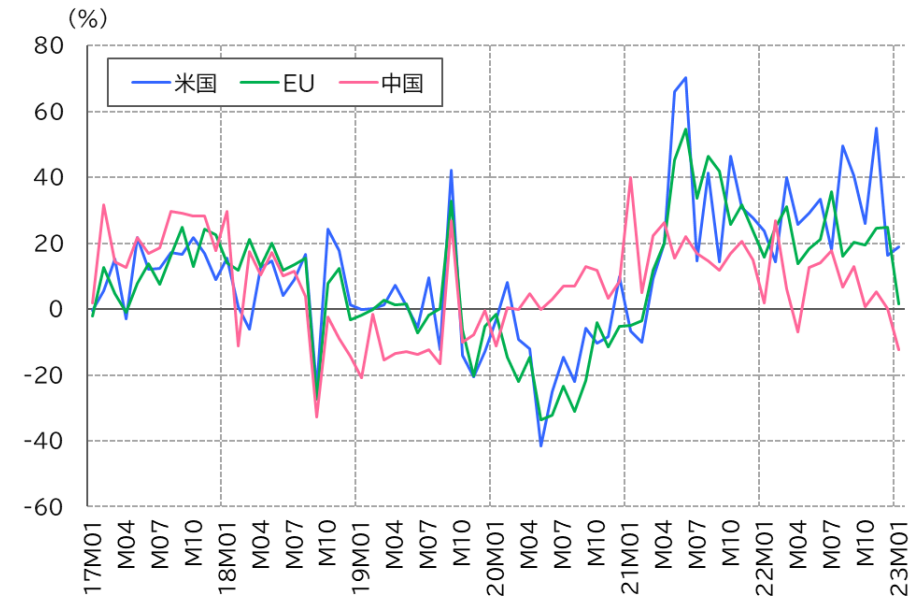
対外部門(財貿易)

- 22年10-12月期の輸出額は5.8兆円で、前年同期比+14.5%と9四半期連続のプラス。月次ベースでは足下23年1月は前年同月比-0.2%と21年2月以来23カ月ぶりのマイナスとなった。貿易収支は+2,894億円で2四半期ぶりに黒字に転じた。
- 輸出を地域別にみると、米国向けおよびEU向けはそれぞれ前年同期比+31.1%、同+22.9%と堅調だった。一方中国向けは、前年同期比+2.0%と欧米向けに比べると小幅にとどまり、足下23年1月は前年同月比-12.4%と9カ月ぶりのマイナスとなった。



関西と全国の輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

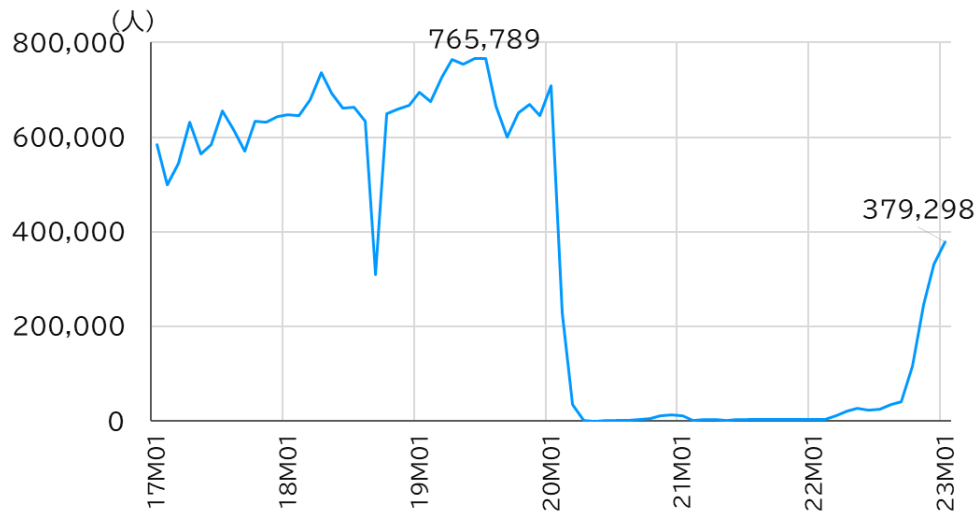


地域別輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

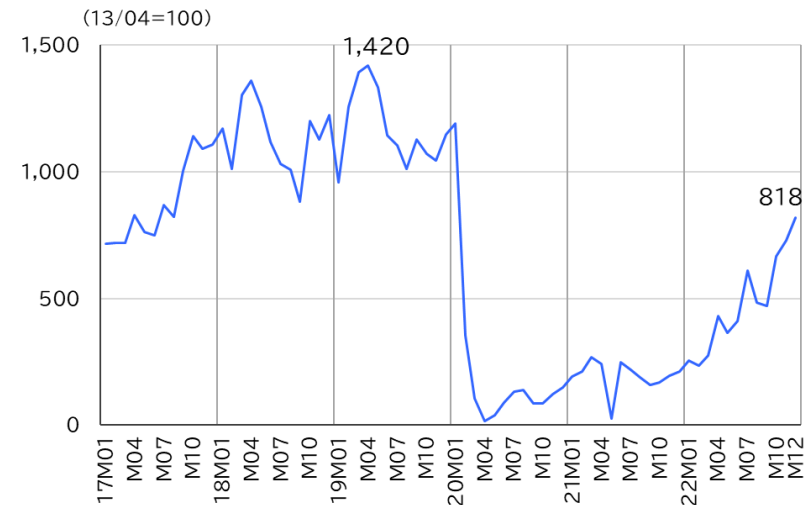
対外部門(サービス貿易：訪日外国人客数、百貨店免税売上)

- 22年10-12月期に関空経由で入国した外国人客数は69.5万人だった。国籍別(11月)では韓国が全体の46.0%を占め、以下香港、台湾(それぞれ11.4%、11.0%)と続く。一方中国本土からは1.8%にとどまっている。
- 百貨店免税売上高は前年同期比+286.5%となり、7四半期連続で前年を上回った。訪日客増に加え、円安が追い風となり、化粧品や高額品が好調。



関空経由訪日外国人客数

出所：法務省『出入国管理統計』

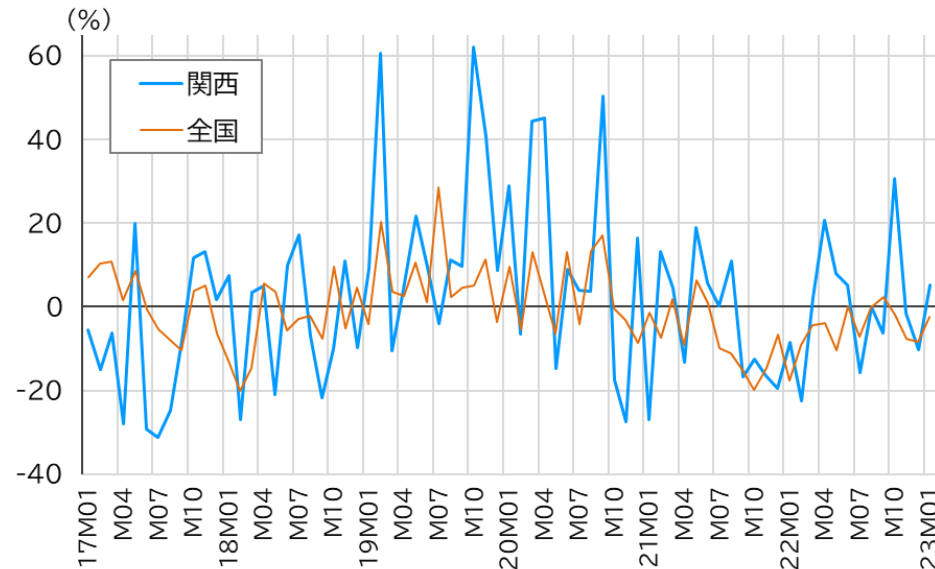


百貨店免税売上

出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

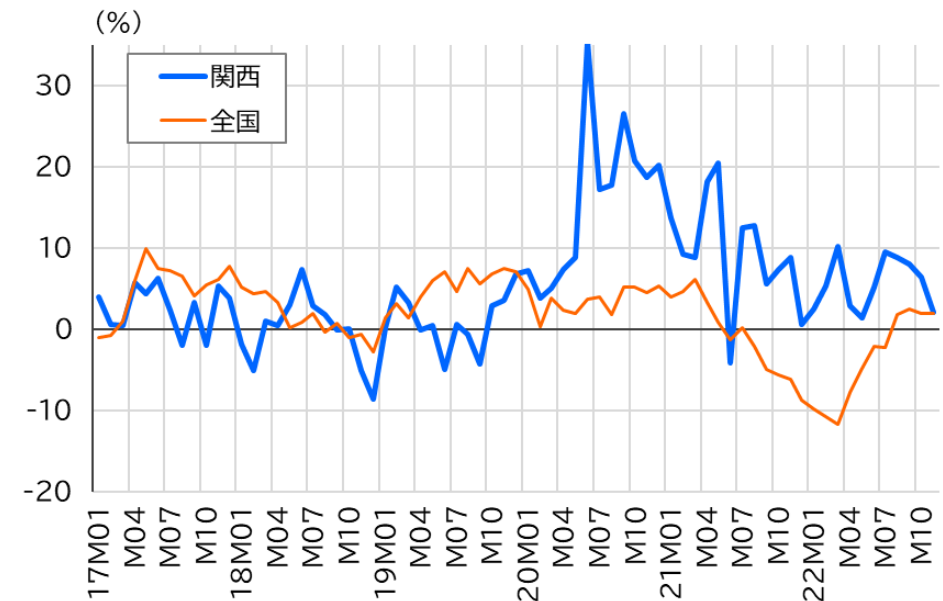
公共工事

- 22年10-12月期の公共工事請負金額は前年同期比+10.2%と2四半期ぶりのプラス。全国は同-5.4%で9四半期連続の前年割れとなっており、関西の堅調ぶりがうかがえる。
- 公共工事出来高は前年同期比+5.3%で、13四半期連続のプラス。全国も同+2.5%と2四半期連続のプラスで持ち直しているが、公共工事請負金額と同様、依然として関西の伸びの方が高い。



公共工事請負金額(前年同月比)

出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

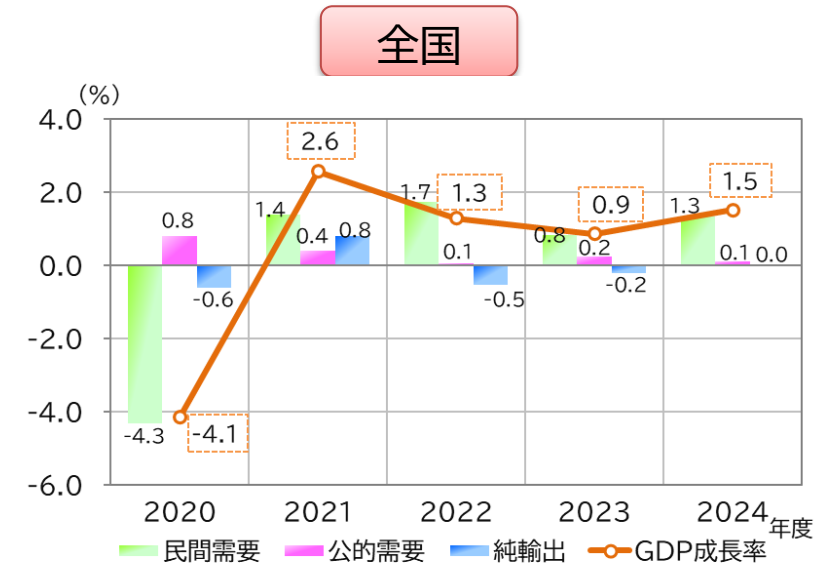
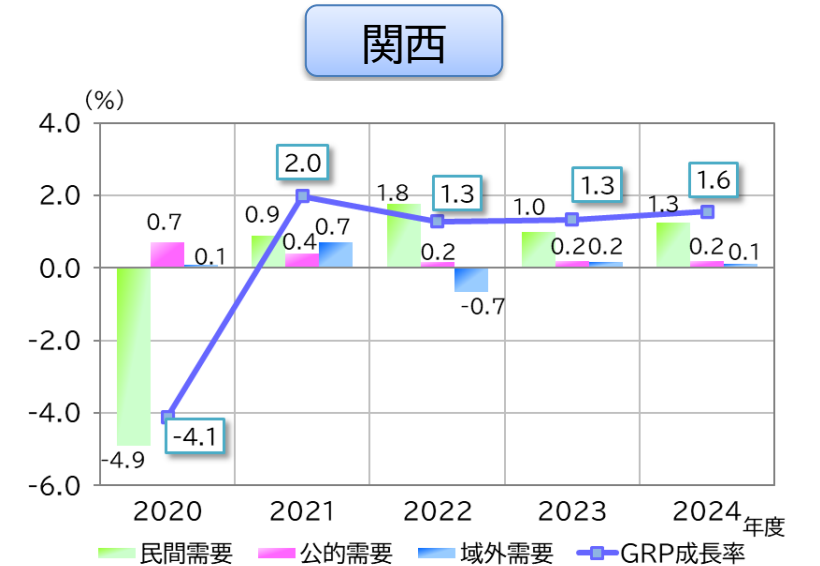


公共工事出来高(前年同月比)

出所：国土交通省「建設総合統計」

実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度

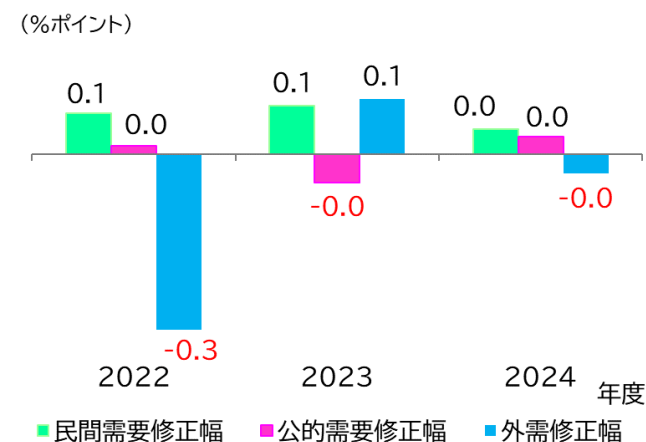
- 関西の実質GRP成長率を2022年度+1.3%、23年度+1.3%、24年度+1.6%と予測。19年度・20年度の2年連続のマイナス成長から、21年度以降は1～2%のプラス成長が続く。コロナ禍前のGRP水準を回復するのは24年度となり、前回予測に比べて後ずれする。
- 成長に対する寄与度を見ると、民間需要は22年度+1.8%ポイント、23年度+1.0%ポイント、24年度+1.3%と成長の牽引役となる。また公的需要も22年度から24年度にかけていずれも+0.2%ポイントと成長を下支える。域外需要は22年度は-0.7%ポイントと成長を押し下げる。23年度以降はプラスの寄与となるが、小幅にとどまる。



前回予測からの修正

- 前回予測(22年12月19日公表)に比べて、
 - ・ **22年度**：-0.2%ポイント **下方修正**
 - ・ **23年度**：+0.1%ポイント **上方修正**
 - ・ **24年度**：+0.0%ポイント **上方修正**
- 22年度は、個人消費の回復など経済活動の一層の正常化を織り込み、民間需要を上方修正。一方中国向け輸出の減速を反映したことにより域外需要が下方修正となった。
- 23年度は、海外経済の復調から民間需要・域外需要を小幅上方修正とした。

	2022年度	2023年度	2023年度
GRP成長率	-0.2%pt	+0.1%pt	+0.0%pt
民間需要	+0.1%pt	+0.1%pt	+0.0%pt
公的需要	+0.0%pt	-0.0 %pt	+0.0%pt
域外需要	-0.3%pt	+0.1%pt	-0.0 %pt

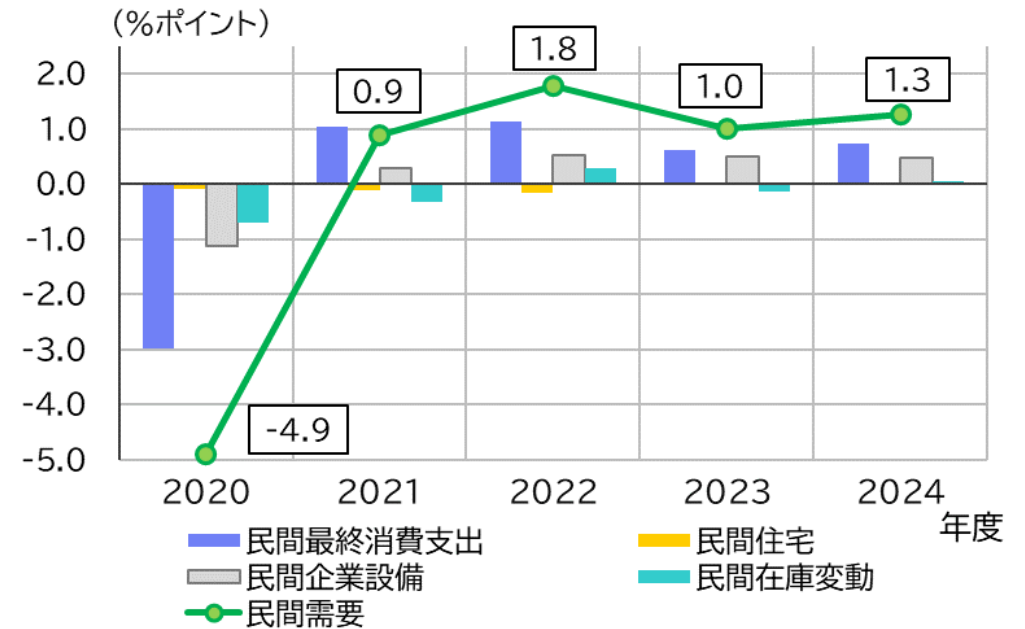


注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.63

民間部門の寄与

- 民間需要のGRP成長率に対する寄与度は、22年度+1.8%ポイント、23年度+1.0%ポイント、24年度+1.3%ポイントとなる。家計部門でのサービス消費の回復、および民間企業設備が成長を下支える。
- 家計部門の実質GRP成長率に対する寄与度は22年度+1.0%ポイント、23年度+0.7%ポイント、24年度+0.7%ポイントとなる。
- 企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度は22年度+0.8%ポイント、23年度+0.3%ポイント、24年度+0.5%ポイントとなる。



関西経済における民間部門の寄与

注：四捨五入の関係で、各構成項目の寄与度を合計しても民間需要の寄与度とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.63

関西経済予測結果表(2022年2月28日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	▲ 5.4	1.9	2.1	1.1	1.3	▲ 5.1	1.5	2.5	1.0	1.3
民間住宅	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 4.9	0.9	0.7	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 0.2	0.0
民間企業設備	▲ 6.8	1.7	3.3	3.0	2.8	▲ 5.7	2.1	2.8	1.8	3.1
政府最終消費支出	2.8	3.0	1.1	1.0	0.9	2.7	3.4	1.3	0.9	0.4
公的固定資本形成	8.0	▲ 1.5	0.8	1.5	2.1	4.9	▲ 6.4	▲ 3.7	1.0	0.9
輸出	▲ 2.1	7.0	1.2	1.3	2.5	▲ 10.0	12.3	4.6	▲ 0.4	3.1
輸入	▲ 2.4	5.7	3.5	1.3	2.9	▲ 6.3	7.0	7.4	0.6	2.8
実質域内総生産	▲ 4.1	2.0	1.3	1.3	1.6	▲ 4.1	2.6	1.3	0.9	1.5
民間需要(寄与度)	▲ 4.9	0.9	1.8	1.0	1.3	▲ 4.3	1.4	1.7	0.8	1.3
公的需要(寄与度)	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.8	0.4	0.1	0.2	0.1
域外需要(寄与度)	0.1	0.7	▲ 0.7	0.2	0.1	▲ 0.6	0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0
名目域内総生産	▲ 3.3	1.9	2.0	3.9	2.5	▲ 3.5	2.4	2.2	3.6	2.6
GRPデフレータ	0.8	▲ 0.0	0.7	2.5	0.9	0.7	▲ 0.1	0.9	2.7	1.1
消費者物価指数	▲ 0.3	0.0	3.1	2.1	1.5	▲ 0.4	0.0	3.1	2.2	1.3
鉱工業生産指数	▲ 8.3	5.2	▲ 0.6	1.4	1.8	▲ 9.6	5.8	0.3	1.3	2.0
完全失業率	3.1	3.0	2.9	2.7	2.7	2.9	2.8	2.5	2.4	2.3

(注)単位％、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019年度は実績値、20-21年度は実績見通し、22-24年度は予測値。

日本経済の21年度までは実績値、22年度以降は「第141回景気分析と予測」による予測値。

大阪・関西万博と拡張万博の経済効果：アップデート

- 関西地域間産業連関表(暫定版)を用いて、大阪・関西万博の経済効果を再試算。
- 基準ケースに加え、「拡張万博」*の展開を想定し、**宿泊者数の泊数が増加するケース1**と、**日帰り旅行者が20%増加するケース2**を検討。また国内客及び海外客の旅行一日当たりの支出額(単価)を最新データに更新。
- 生産誘発額は、基準ケースでは2兆3,759億円、拡張万博ケース1では2兆7,875億円、拡張万博ケース2では2兆8,818億円と試算された。**拡張万博の効果により、約4千～5千億円程度の上振れ**が見込まれる。
- 生産誘発額の地域別シェアをみれば、大阪府のシェアが基準ケースの74.5%から、拡張万博ケース2では62.4%まで低下する。すなわち、**拡張万博の展開に伴う延泊と日帰り客の増加により、大阪府以外の地域での経済効果が相対的にも高まる**ことになる。

* 拡張万博とは、万博のテーマ・時間軸・空間軸の概念を拡張し、関西全体を仮想的なパビリオンに見立て、万博本体では実施しにくい事業も含めて様々な経済活動を展開する取り組みを指す。

大阪・関西万博と拡張万博の経済効果：アップデート

- 観光庁「旅行・観光消費動向調査」及び「訪日外国人消費動向調査」より日帰り客、国内宿泊客、海外宿泊客について、旅行1回当たりの交通費、宿泊費、飲食費、買物代、娯楽サービスを算出
- 各費目を日本人及び外国人の平均泊数で除して、それぞれ1人1泊ベースの消費単価に変換
- なお、国内宿泊者及び海外の単価は、いずれもコロナ禍前の2019年統計から計算

国内客及び海外客消費単価の想定(単位：円/泊)

	国内 日帰り者	国内 宿泊者	海外
交通費	7,665	8,111	1,885
宿泊費	0	9,210	5,352
飲食費	3,462	4,439	3,928
買物代	5,332	3,923	6,030
娯楽サービス	4,979	3,327	722
計	21,438	29,011	17,917

(資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」より作成

4. トピックス：

大阪・関西万博と拡張万博の経済効果：アップデート

- **来場者の消費支出**：来場者数×1人当たりの消費単価
- **来場者数の想定**：国内来場者2,470万人、大阪府と関西広域工リアから約1,560万人、全国関西以外の国内地域から約910万人(1泊)、海外から約350万人(3泊)と計2,820万人
- 関西以外の国内地域からの来場者は宿泊客、宿泊場所は、大阪府内で宿泊
- **拡張万博の想定**：ケース1では国内宿泊客の泊数は1泊2日から2泊3日、海外客は3泊4日から5泊6日に、それぞれ増加。ケース2ではケース1に加えて、日帰り客の交通費・飲食費・娯楽サービス費が20%増加と想定。**ケース2の事例**として、**HANAZONO EXPO**等が相当する
- 関西各自治体の努力により、すなわち関西各府県のパビリオン化により国内日帰り客が更に20%増加し、大阪以外の当該地域を訪問することを想定

来場者による消費支出(単位：億円)

基準ケース

	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外	計
交通費	1,196	738	198	2,132
宿泊費	0	838	562	1,400
飲食費	540	404	412	1,356
買物代	832	357	633	1,822
娯楽サービス	777	303	76	1,155
計	3,344	2,640	1,881	7,866

拡張万博ケース1(宿泊増)

	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外	計
交通費	1,196	1,107	297	2,600
宿泊費	0	1,676	937	2,613
飲食費	540	606	619	1,765
買物代	832	357	633	1,822
娯楽サービス	777	454	114	1,345
計	3,344	4,201	2,599	10,144

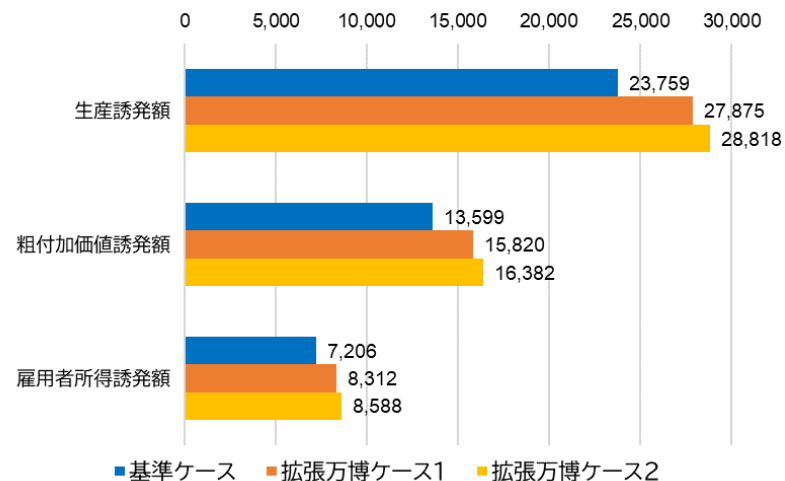
拡張万博ケース2(宿泊増+日帰り客増)

	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外	計
交通費	1,435	1,107	297	2,839
宿泊費	0	1,676	937	2,613
飲食費	648	606	619	1,873
買物代	832	357	633	1,822
娯楽サービス	932	454	114	1,500
計	3,847	4,201	2,599	10,646

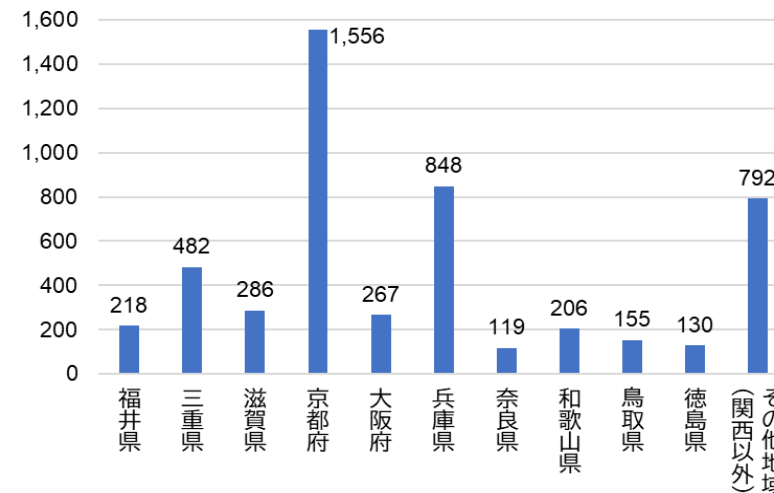
4. トピックス:

大阪・関西万博と拡張万博の経済効果：アップデート

基準ケース・拡張万博ケースの経済効果(単位:億円)



生産誘発効果の基準ケースと拡張万博ケース2の差(単位:億円)



府県別波及効果の比較(単位:億円)

	基準ケース	ケース1	ケース2	ケース1-基準	ケース2-基準	ケース2-ケース1	基準ケースシェア(%)	ケース1シェア(%)	ケース2シェア(%)
福井県	70	251	288	181	218	37	0.3	0.9	1.0
三重県	313	664	795	351	482	131	1.3	2.0	2.8
滋賀県	183	399	469	216	286	70	0.8	1.4	1.6
京都府	223	1,618	1,779	1,395	1,556	161	0.9	5.8	6.2
大阪府	17,707	17,927	17,974	220	267	46	74.5	64.3	62.4
兵庫県	684	1,318	1,532	634	848	214	2.9	4.7	5.3
奈良県	97	169	216	72	119	47	0.4	0.6	0.8
和歌山県	177	343	383	166	206	40	0.7	1.2	1.3
鳥取県	28	151	183	123	155	32	0.1	0.5	0.6
徳島県	75	182	205	107	130	23	0.3	0.7	0.7
その他地域(関西以外)	4,201	4,854	4,994	652	792	140	17.7	17.4	17.3
計	23,759	27,875	28,818	4,116	5,059	943	100.0	100.0	100.0